

# 平成6年度 建設業活動実態調査結果

平成7年3月

建設省 大臣官房 技術調査室  
建設経済局 調査情報課  
国際課  
建設業課  
建設振興課

## はじめに

近年バブルの崩壊、海外投資等の環境変化により、建設活動の動向にも大きな変化が生じているが、建設業の今後のあり方を考え、また建設産業の新しい構造改善の方向性を検討するために、その実態の的確な把握は不可欠である。このため、建設業全体の中でも特に多角化・国際化等が進展しつつある大手建設業者を対象に企業活動の実態を調査した。

本報告はその集計結果の概要をとりまとめたものである。

## 調査の概要

1. 実施主体  
建設省が実施する承認統計（技術調査室、調査情報課、国際課、建設業課及び建設振興課の共同調査）
2. 調査の対象  
大手建設業者56社（総合建設業36社、設備工事業20社）
3. 周期及び時期  
年1回、決算日以降に実施（7～8月）
4. 調査方法  
郵送
5. 調査時点  
調査は原則として決算期末又は決算期間のデータとする。
6. 回収状況  
回収率100%
7. 調査事項
  - (1)建設業の本業に関すること
    - ・「拡張化」の一環としてのEC化に関すること
    - ・「国際化」、「技術開発」に関すること
    - ・「設備機器の開発・生産」、「システム設計能力の充実」に関すること
    - ・「情報化」、「環境」に関すること
  - (2)「拡張化」の一環としての兼業に関すること
    - ・兼業に関すること
    - ・企業集団に関すること
  - (3)本業及び兼業の組織と人員に関すること



## 目 次

はじめに	
I 調査結果の概要	1
1. 人員の状況	3
2. 拡張設法の状況	6
3. 国際化の状況	9
4. 技術開発等の状況	13
5. 企業集団の状況	15
II 調査結果（資料編）	17
1. 人員の状況	19
2. 拡張設法の状況	24
3. 国際化の状況	28
4. 技術開発等の状況	33
5. 企業集団の状況	39
III 調査票	45

## I 調査結果の概要



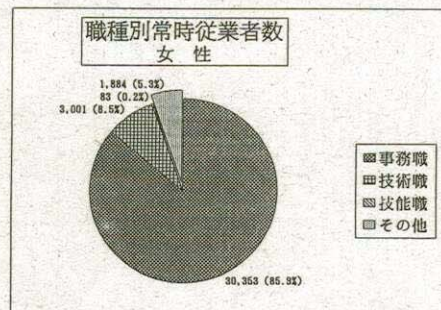
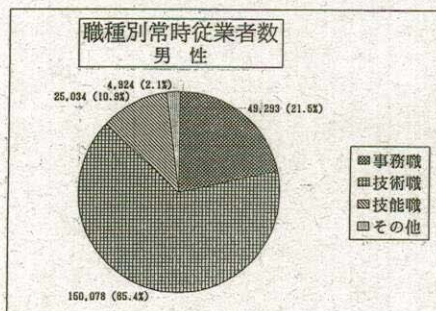
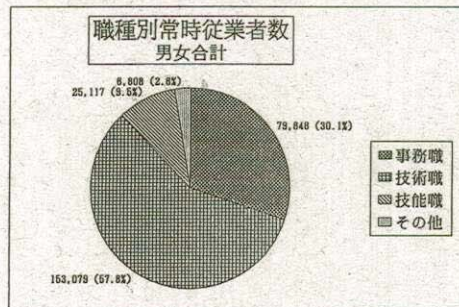
# I 調査結果の概要

## 1. 人員の状況

### (1) 職種別常時従業者数

職種別常時従業者数は調査対象企業合計で264,650人で、技術職57.8%、事務職30.1%、技能職9.5%、その他2.6%となった。男女別では、男性は技術職が55.4%、女性は事務職が85.9%と1番多かった。

また、女性の技術職は、女性全体の8.5%であった。



### (2) 技術職の出身学科別常時従業者数

技術職の常時従業者数は153,079人で、出身学科別では建築44.0%、土木27.7%、電気・通信13.6%、機械8.3%、その他6.4%となった。

また、その他の主な学科は数学・物理学、鉱山・金属、その他農学であった。

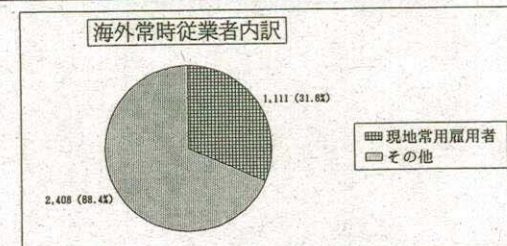
### (3) 業務部門別常時従業者数

常時従業者数のうちの業務部門別内訳は、国内98.7%、海外1.3%で、国内の内訳は、本店・支店・営業所・工事現場等の建設及び管理部門83.5%、設計・エンジニアリング部門9.4%、研究部門2.2%、関連企業部門2.2%、兼業部門1.1%、海外事業部門0.8%、情報処理部門0.8%となった。

また、海外の常時従業者のうち31.6%は、現地常用雇用者であった。

表-1 業務部門別常時従業者数

業 務 の 部 門			常時従業者数	全体 %	国 内 内訳%
① 国内在住	設計・エンジニアリング部門	土木建築の調査設計部門	13,005		
		設備の調査設計部門	4,555		
		エンジニアリング部門	5,533		
		土木建築施設の保守管理部門	1,392		
		計	24,485		9.4
	本業の分社化による関連企業部門		5,667		2.2
	兼業部門	自社内の兼業部門	1,431		
		兼業に関する関連企業部門	1,367		
		計	2,798		1.1
	研究部門		5,715		2.2
	情報処理部門		2,115		0.8
	海外事業部門		2,151		0.8
	上記以外の国内建設事業・ その他管理部門	本社・本店	26,401		
		支社・支店・営業所	97,050		
		工事現場・作業所	93,936		
		計	217,387		83.5
小 計		260,318	98.7	100.0	
うち 外国人		236			
② 海 外	支店、駐在員事務所及びその工事現場		3,519	1.3	
	うち 現地常用雇用者		1,111		
合 計 ①+②			263,837	100	
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者			261		





#### (4) 留学生

##### ① 海外の大学等への留学生

海外の大学等（研究機関を含む）への留学生を出しているのは全56社中20社（35.7%）で、145人であった。  
その留学先は11カ国に及んでおり、国別（重複回答）ではアメリカ19社、イギリス9社、ドイツ4社、フランス2社、オーストラリア2社、中国2社、その他5社であった。

また、留学先の専門分野（重複回答）は、土木・都市工学が16社と最も多く、次いで建築13社、商学・経済12社、電気・通信・情報処理4社等であった。

##### ② 国内の大学等への留学生

国内の大学等（研究機関を含む）への留学生を出しているのは27社（48.2%）で、69人であった。

留学先の専門分野（重複回答）は建築が13社と最も多く、土木・都市工学・社会工学12社、電気・通信・情報処理5社、商学・経済4社等であった。

#### (5) 子会社、関連会社以外の産業への人事交流

##### ① 子会社、関連会社以外への出向者

子会社、関連会社以外へ出向者を出しているのは52社（92.9%）で、3,405人であった。  
その出向先の産業分類（重複回答）は建設業が45社と最も多かった。

##### ② 子会社、関連会社以外からの受入者

子会社、関連会社以外からの受入者があるのは38社（67.9%）で、775人であった。  
派遣元の産業分類（重複回答）は建設業16社、金融・保険13社、鉄鋼11社、運輸通信8社、不動産6社であった。

※注

#### 2. 拡張化の状況

##### (1) 国内建設工事受注高

###### ① 国内建設工事受注高

国内建設工事受注高の調査対象企業における総額は20兆2,067億円、民間工事は13兆7,297億円（67.9%）、公共工事は6兆4,770億円（32.1%）であった。

請負形態別の受注高は、単独元請受注9兆5,864億円（51.2%）、JV持分6兆8,552億円（38.6%）、下請受注2兆2,822億円（12.2%）であった。

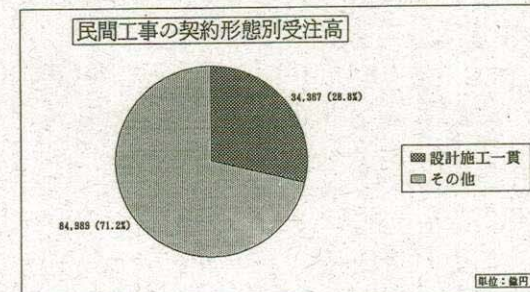
また、工事種類の内訳は民間工事で建築77.5%、土木22.5%。公共工事で建築44.1%、土木55.9%の比率であった。

###### ② 民間工事の受注方法

民間工事の受注方法は特命受注70.0%、競争等受注30.0%であった。

###### ③ 民間工事の契約形態

民間工事の契約形態は設計施工一貫受注28.8%、その他の受注71.2%であった。



##### (2) JVパートナーの業種

過去1年間の民間工事におけるJVパートナーの業種（重複回答）はゼネコン、設備工事業ともそれぞれ同業種のゼネコン、設備工事業が最も多かった。外国建設業とのJVは民間建築工事において15社（16.9%）と多かった。

表-2 JVパートナーの該当した業種

		1 本邦 ゼネ コン	2 本邦 設備 工事業	3 本邦 製造 業	4 本邦 専門 エンジニア リング 企業	5 本邦 商社	6 本邦 他の 非製造 業	7 外国 建設 業	合計
ゼネコン	01 民間建築工事	35	6	14	6	5	8	15	89
	02 民間土木工事	35	9	7	8	4	7	4	74
設備工事業	03 民間建築設備工事	3	18	1	1	1	0	0	24
	04 民間土木、プラント設備工事	4	7	1	1	1	0	0	14
合 計		77	40	23	16	11	15	19	201

※注）：拡張化：建設業が工事施工を核として、建設生産物に対する調査、企画、設計、調整、販売、保守、管理等の周辺事業を併せて行うこと。



### (3)事業別国内売上高

事業別国内売上高は総額は24兆5,315億円で、そのうち、本業の土木建築設備工事以外のその他の事業は、1兆422億円(4.2%)であった。

事業別のうちその他の事業の内訳(重複回答)は不動産業35社、建設コンサルタント10社、設備機器の製造・販売9社、測量業8社、建築設計業7社であった。

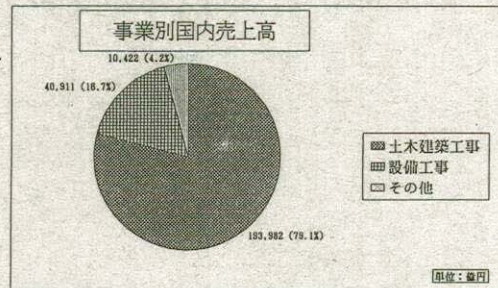
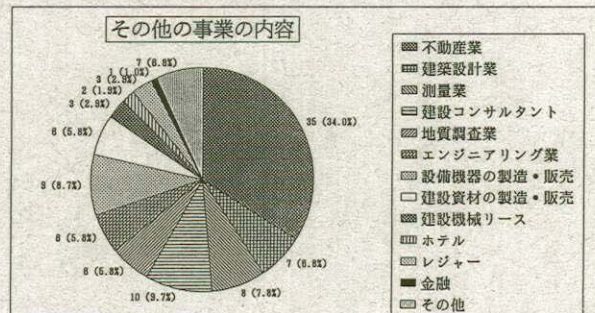


表-3 事業別国内売上高

(単位:億円)

事業別	国内売上高		
	公 共	民 間	合 計
1 土木建築工事	56,135	137,847	193,982
2 設備工事	6,853	34,024	40,911
3 その他の事業	521	9,084	10,422
合 計	63,509	180,955	245,315

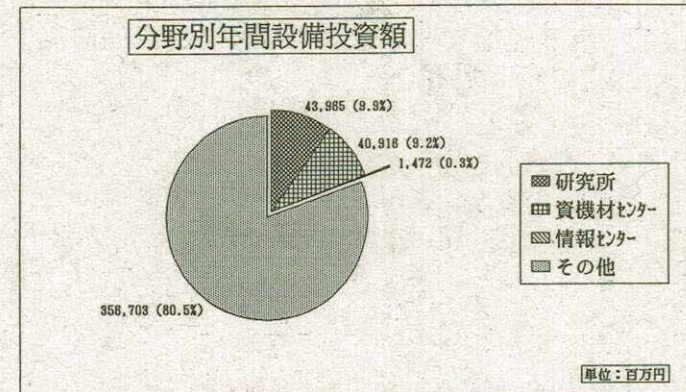


### (4)情報化の課題

情報化の課題として重要視している分野(重複回答)は、【設計】に関する課題では、設計37社、技術情報の管理共有化36社、積算34社。【施工・調達】に関する課題では、施工管理34社、総合管理29社、自動化施工28社。【営業】に関する課題では、国内顧客情報管理38社、営業システム38社。【経営等】に関する課題では、経営・財務管理33社、人事・労務管理32社であった。

### (5)設備投資の状況

年間設備投資額は4,431億円で、その内訳は研究所に440億円、資機材センターに409億円、情報センターに15億円、その他3,567億円であった。

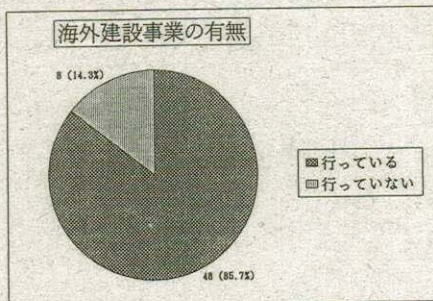




### 3. 国際化の状況 [(7)を除いて海外法人を含む]

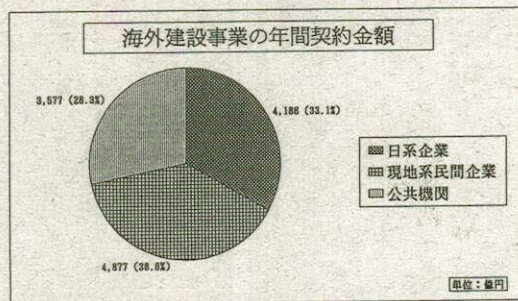
#### (1) 海外建設事業の有無

海外建設事業を行っている企業は全56社中48社(85.7%)であった。



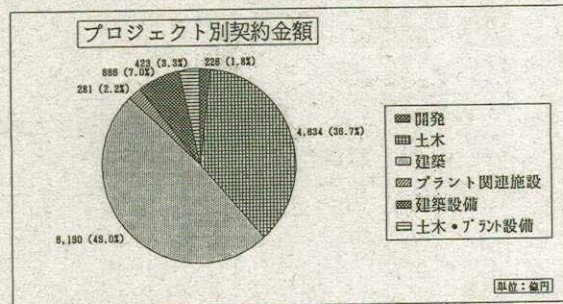
#### (2) 海外建設事業の契約金額

海外建設事業の契約金額の総計は1兆2,640億円(年間総売上高の5.0%)で、発注者の内訳は現地系民間企業4,877億円(38.6%)、日系企業4,186億円(33.1%)、公共機関3,577億円(28.3%)であった。



#### (3) 海外建設事業のプロジェクト別契約金額

海外建設事業のプロジェクト別契約金額は建築6,190億円(49.0%)、土木4,634億円(36.7%)、建築設備886億円(7.0%)、土木・プラント設備423億円(3.3%)、プラント関連施設281億円(2.2%)、開発226億円(1.8%)であった。

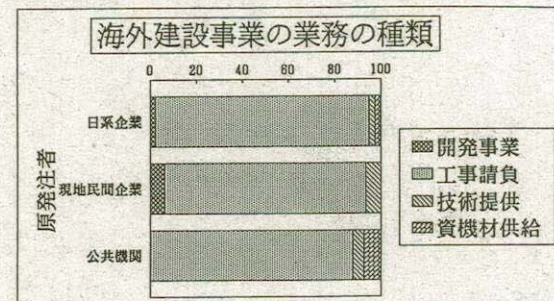


### (4) 海外建設事業の活動状況

原発注者別に過去1年間の各社の契約金額ベースで最も多かった項目をそれぞれ1つ回答してもらったところ、以下のような結果となった。

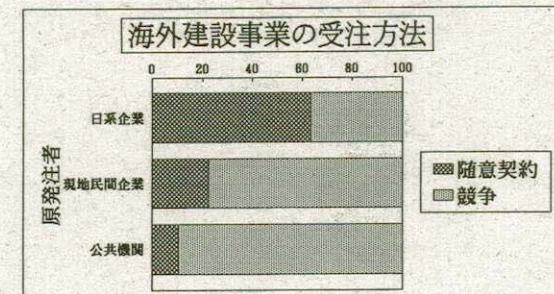
#### ① 業務の種類

業務の種類では発注者にかかわらず、工事請負がほとんどであった。



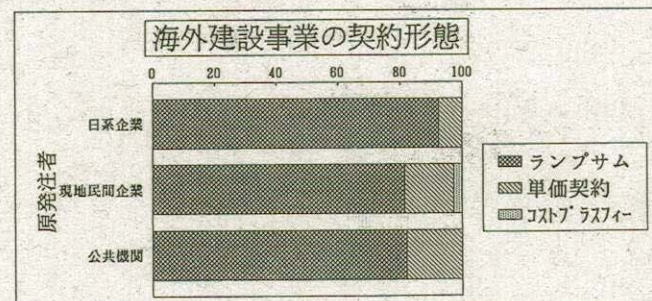
#### ② 受注方法

受注方法では日系企業の発注は随意契約が多いのに対して、現地民間企業や公共機関では競争が主であった。



#### ③ 契約形態

契約形態はいずれの発注者もランプサムが最も多く8割以上を占めている。

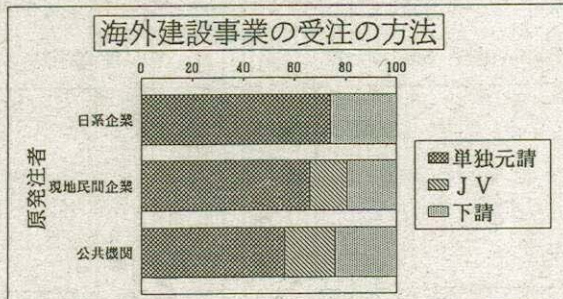


※注: ランプサム: 契約時一括値決め方式(LS=Lump Sum Contract)をいいます。



#### ④受注の方法

受注の方法ではいずれの発注者も単独元請けが多かった。



#### (5)海外建設事業の状況

海外建設事業について直近1年間の受注高、将来受注高を伸ばしたい国の上位5カ国までを回答してもらったところ以下のような結果となった。

##### ①海外建設事業の受注高の多い国

海外建設事業の受注高の多い国は、シンガポール28社、インドネシア22社、タイ19社、マレーシア18社、香港14社、台湾11社、アメリカ11社、中国9社、フィリピン8社等であり、東南アジアが多い。

主な事業の種類はゼネコンで建築が全133回答のうち82回答(61.7%)、設備工事業では建築設備が全58回答のうち43回答(74.1%)と建築関係が2/3前後を占めている。

また、主な原発注者は全体的には日系企業、現地民間企業、公的機関がほぼ1/3ずつであるが、国別に見るとタイ(63.2%)、アメリカ(72.7%)、中国(66.7%)等では日系企業の割合が高く、シンガポール(64.3%)、台湾(63.6%)等では現地民間企業からの割合が高くなっている。

##### ②海外建設事業の受注高を伸ばしたい国

海外建設事業の受注高を伸ばしたい国は、ベトナム34社、インドネシア31社、マレーシア25社、中国23社、シンガポール18社、フィリピン16社、タイ16社、台湾10社、香港8社等が多かった。

主な事業の種類はゼネコンでは建築が全148回答のうち83回答(56.1%)、設備工事業では建築設備が全70回答のうち60回答(85.7%)と一番多かった。

また、主な原発注者は全220回答のうち日系企業87回答(39.5%)、公的機関83回答(37.7%)、現地民間企業50回答(22.7%)と日系企業や公的機関からの受注に期待が大きいようである。

表-4 直近1年間の受注高の多い国

受注高の多い国	主な原発注者			
	日系企業	現地民間	公的機関	合計
1 シンガポール	6	18	4	28
2 インドネシア	8	6	8	22
3 タイ	12	4	3	19
4 マレーシア	9	7	2	18
5 香港	6	4	4	14
6 台湾	2	7	2	11
その他	23	11	47	81
合計	66	57	70	193

表-5 将来受注高を伸ばしたい国

受注高を伸ばしたい国	主な原発注者			
	日系企業	現地民間	公的機関	合計
1 ベトナム	17	4	13	34
2 インドネシア	15	5	11	31
3 マレーシア	8	8	9	25
4 中国	17	4	2	23
5 シンガポール	3	12	3	18
6 フィリピン	7	2	7	16
その他	20	15	38	73
合計	87	50	83	220

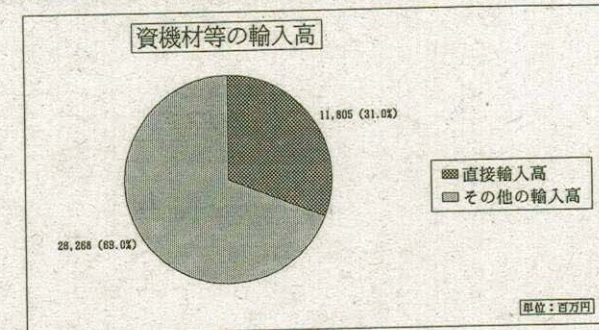
#### (6)海外建設事業の課題(重複回答)

海外建設事業の課題となった項目は市場競争激化43社、下請企業・専門家・技術者25社、資機材調達17社、現地政府対策15社、現地パートナーとの協調15社等の回答が多かった。

#### (7)資機材等の輸入の状況(子会社、関連会社による輸入は除く)

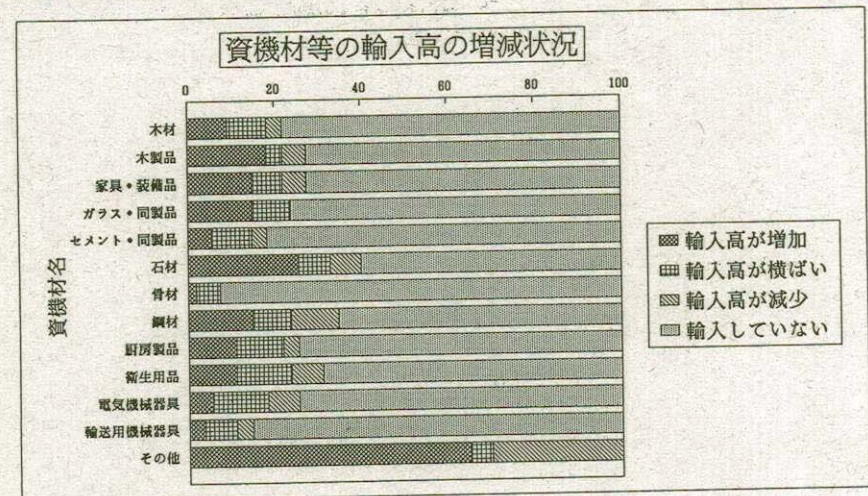
##### ①資機材等の輸入高

資機材等の輸入高は総額381億円で、直接輸入高118億円(31.0%)、その他輸入高263億円(69.0%)であった。



##### ②資機材等の輸入高の増減状況

資機材等の輸入高の増減状況では、石材・木製品等で増加の割合が高かったが、全体的に全資機材で増加と答えた企業数の方が減少と答えた企業数より上回っている。





#### 4. 技術開発等の状況

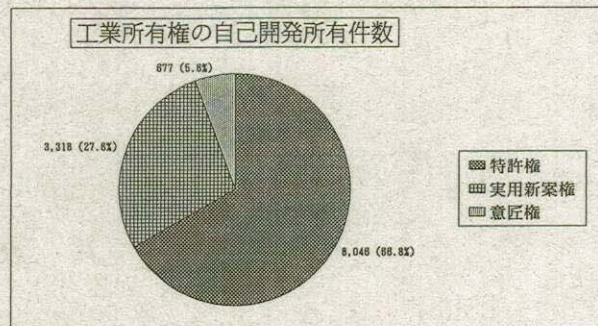
##### (1) 年間研究開発費

年間研究開発費は1,771億円で、年間総売上高25兆3,641億円の0.7%であった。

##### (2) 工業所有権の自己開発所有件数、年間公開件数、年間取引件数

###### ① 工業所有権の自己開発所有件数

工業所有権の自己開発所有件数は特許権8,046件(66.8%)、実用新案3,318件(27.6%)、意匠権677件(5.6%)であった。



###### ② 自己開発工業所有権の公開

自己開発工業所有権を公開したのは全56社中44社(78.6%)であった。

公開件数は特許権3,229件(74.2%)、実用新案権1,061件(24.4%)、意匠権59件(1.4%)と大半が特許権及び実用新案権であった。

公開及び登録の主な目的(重複回答)は機械化25社、新技術・新素材の活用25社、工期短縮24社、道具の改良開発23社、コスト削減23社等をあげた企業が多かった。

共同開発の場合の主なパートナー(重複回答)はゼネコン30社、建設機械メーカー25社、他の製造業27社、建設資材メーカー27社、設備機器メーカー24社、公的試験研究機関20社、大学19社であった。

###### ③ 工業所有権の取引(実施許諾)

工業所有権の取引があった企業は全56社中30社(53.6%)であった。

導入・供与した件数は475件で、国内464件(97.7%)、海外11件(2.3%)であった。

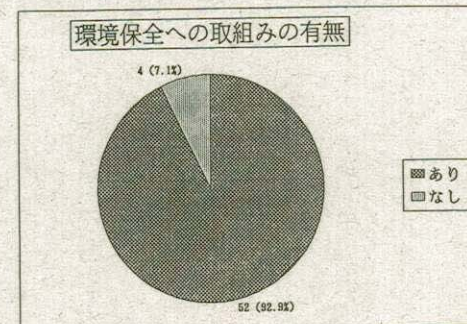
##### (3) 設備機器の開発・生産、システム設計の課題

設備機器の開発・生産、システム設計の課題(重複回答)として回答の多かった項目は「工業化の課題」として施工性の向上・工期短縮30社、「高付加価値化の課題」として施主のニーズへの対応20社、「省エネルギー・環境上の課題」としてランニングコスト低減24社、「システム設計・開発体制の課題」として提案型営業体制・施主との協力・ニーズ把握体制の強化20社、「生産体制の課題」として設備機器のコストダウン14社であった。

#### (4) 環境保全への取組み

##### ① 環境保全についての取組み

環境保全について取組んだ企業は全56社中52社(92.9%)であった。



##### ② 環境保全についての取組みの種類

環境保全についての取組みの種類(重複回答)は研究41社、施工の改善・下請企業への要請・環境対策工事の実施34社、広報活動の充実23社等の回答が多かった。

##### ③ 環境保全への取組みの分野

環境保全への取組みの分野(重複回答)は建設廃棄物低減41社、建設廃棄物処理37社、建築物の省エネルギー35社、建設副産物のリサイクル34社等が多かった。



## 5. 企業集団の状況

### (1) 子会社及び関連会社の状況

#### ① 子会社及び関連会社の有無

子会社及び関連会社のある企業は54社(96.4%)であった。

#### ② 子会社及び関連会社の1年間の増減数、直近の期末の現在数

直近1年間における子会社の増減は59増35減の24純増で998社、関連会社は26増33減の7純減で574社であった。

国内・海外別では、国内にある子会社は596社(59.7%)、海外402社(40.3%)であった。国内にある関連会社は415社(72.3%)、海外159社(27.7%)であった。

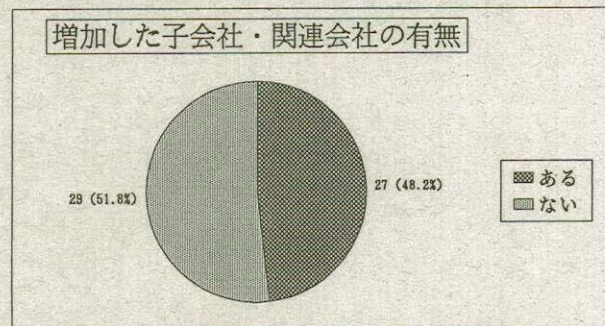
#### ③ 子会社及び関連会社の事業領域

子会社及び関連会社の事業領域(重複回答)は、不動産賃貸業39社、不動産管理業29社、開発分譲業28社、ゼネコン25社、レジャー24社、ホテル21社等の回答が多かった。

### (2) 直近1年間に新たに子会社または関連会社になった会社の状況

#### ① 直近1年間に新たに増加した子会社、関連会社の有無

直近1年間に新たに増加した子会社、関連会社があった企業は全56社中27社(48.2%)であった。



#### ② 直近1年間に新たに増加した子会社、関連会社の設立形態及びパートナーについて

設立形態(重複回答)は、全56回答のうち資本参加25社、100%出資19社、企業買収7社、合併5社であった。

共同設立のパートナー(重複回答)としては、全49回答のうち建設業13社、その他の非製造業10社、金融機関7社、不動産業6社、外国企業6社等が多かった。

## II 調査結果(資料編)



## 1. 人員の状況 (子会社、関連会社は除く)

問1 期末の職種別常時従業者数

(単位:人)

	1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合計
男	49,293	150,078	25,034	4,924	229,329
女	30,353	3,001	83	1,884	35,321
合計	79,646	153,079	25,117	6,808	264,650

問2 期末の技術職の出身学科別常時従業者数

(単位:人)

出身学科	常時従業者数
1 土木	42,421
2 建築	67,336
3 機械	12,666
4 電気・通信	20,809
5 その他	9,847
6 合計	153,079

「5 その他」の出身学科の集計 (重複回答)  
(単位:件)

出身学科	件数
1 船舶・航空・宇宙	15
2 鉱山・金属	23
3 繊維・その他工学	15
4 数学・物理学	26
5 地学	11
6 海洋・その他理学	19
7 農業土木	18
8 その他農学	20
9 保健	6
10 その他の部門	31
合計	184

問3 期末の業務部門別常時従業者数

(単位:人)

業 務 の 部 門			常時従業者数
① 国内在住	設計・エンジニアリング部門	土木建築の調査設計部門	13,005
		設備の調査設計部門	4,555
		エンジニアリング部門	5,533
		土木建築施設の保守管理部門	1,392
		計	24,485
	本業の分社化による関連企業部門		5,667
	兼業部門	自社内の兼業部門	1,431
		兼業に関する関連企業部門	1,367
		計	2,798
	研究部門		5,715
	情報処理部門		2,115
	海外事業部門		2,151
	上記以外の国内建設事業・その他 管理部門	本社・本店	26,401
		支社・支店・営業所	97,050
		工事現場・作業所	93,936
		計	217,387
小 計		260,318	
うち 外国人		236	
② 海 外	支店、駐在員事務所及びその工事現場		3,519
	うち 現地常用雇用者		1,111
合 計 ①+②			263,837
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者			261



問4 期末の留学者、子会社・関連会社以外の他産業との人事交流

(1-1) 海外の大学等（研究機関を含む）への留学者

	会社数	留学者数
1 出している	20	145
2 出していない	36	

(1-2) 留学先の国名（重複回答）

国名	会社数
1 イギリス	9
2 アメリカ	19
3 ドイツ	4
4 フランス	2
5 イタリア	0
6 中国	2
7 ロシア	0
8 オーストラリア	2
9 その他	5
合 計	43

「9その他」の国名

国名	会社数
1 オーストリア	1
2 タイ	1
3 フィンランド	1
4 スイス	1
5 ニュージーランド	1
合 計	5

(1-3) 留学先の専門分野（重複回答）

専門分野	会社数	専門分野	会社数
[理 学]	2	13 [農 学]	0
1 数学・物理学	0	14 [保 健]	0
2 化 学	0	[人文科学]	2
3 生物学	1	15 文 学	1
4 地 学	0	16 国際文化・心理・その人文科学	1
5 海洋・その他理学	1	[社会科学]	17
[工 学]	34	17 商学・経済	12
6 土木・都市工学・社会工学	16	18 社 会	2
7 建 築	13	19 法 学	0
8 機 械	0	20 政治学	0
9 船舶・航空・宇宙	0	21 その他社会科学	3
10 電気・通信・情報処理	4	[その他の部門]	
11 鉱山・金属	0	22 住居・生活環境・美術・その他	3
12 繊維・その他工学	1	合 計	58

(2-1) 国内の大学等（研究機関を含む）への留学者

	会社数	留学者数
1 出している	27	69
2 出していない	29	

(2-2) 留学先の専門分野（重複回答）

専門分野	会社数	専門分野	会社数
[理 学]	2	13 [農 学]	1
1 数学・物理学	0	14 [保 健]	0
2 化 学	1	[人文科学]	1
3 生物学	0	15 文 学	0
4 地 学	1	16 国際文化・心理・その人文科学	1
5 海洋・その他物理学	0	[社会科学]	8
[工 学]	32	17 商学・経済	4
6 土木・都市工学・社会工学	12	18 社 会	2
7 建 築	13	19 法 学	1
8 機 械	1	20 政治学	1
9 船舶・航空・宇宙	0	21 その他社会科学	0
10 電気・通信・情報処理	5	[その他の部門]	
11 鉱山・金属	0	22 住居・生活環境・美術・その他	2
12 繊維・その他工学	1	合 計	46



## (3-1) 子会社、関連会社以外へ出向者

	会社数	出向者数
1 出している	52	3,405
2 出していない	4	

## (3-2) 出向先の産業分類

産業分類	会社数	産業分類	会社数
1 農林漁業	0	16 エンジニアリング専門企業	13
2 建設	45	17 その他サービス	15
3 食品	1	18 教育(大学)	7
4 繊維	0	19 公的試験研究機関	11
5 化学	4	20 国	3
6 鉄鋼	2	21 地方自治体	0
7 電気機械	8	22 第3セクター	16
8 輸送用機械	3	23 財団法人	24
9 その他機械	3	24 社団法人	22
10 電気ガス	10	25 外国企業	2
11 運輸通信	8	26 外国政府	0
12 卸売・小売・飲食店	0	27 外国留学生	2
13 商社	12	28 その他	7
14 金融・保険	21		
15 不動産	23	合 計	262

## (4-1) 子会社、関連会社以外からの受入者

	会社数	受入者数
1 いる	38	775
2 いない	18	

## (4-2) 派遣元の産業分類

産業分類	会社数	産業分類	会社数
1 農林漁業	0	16 エンジニアリング専門企業	1
2 建設	16	17 その他サービス	1
3 食品	1	18 教育(大学)	1
4 繊維	1	19 公的試験研究機関	0
5 化学	2	20 国	0
6 鉄鋼	11	21 地方自治体	1
7 電気機械	4	22 第3セクター	0
8 輸送用機械	1	23 財団法人	0
9 その他機械	4	24 社団法人	0
10 電気ガス	2	25 外国企業	1
11 運輸通信	8	26 外国政府	1
12 卸売・小売・飲食店	0	27 外国留学生	0
13 商社	1	28 その他	2
14 金融・保険	13		
15 不動産	6	合 計	78

## 2. 建設受注状況 (子会社、関連会社を除く)

問1 直近1年間の国内建設工事受注高

(1) 国内建設工事受注高等

(単位: 億円)

## 《全体》

受注状況		工事の種類			民間			公共			合計
		建築	土木	計	建築	土木	計	建築	土木	計	
年間	① 単独元請受注高	57,409	15,776	73,185	10,090	12,589	22,679	95,864			
受注高	② J V持分高	22,435	7,616	30,052	16,310	22,190	38,500	68,552			
	③ 下請受注高	15,647	5,211	20,858	1,373	591	1,964	22,822			
	計 (①+②+③)	106,444	30,852	137,297	28,551	36,219	64,770	202,067			
受注方法	特命受注高	67,388	22,686	90,074							
	競争等受注高	30,695	7,970	38,665							
	計	98,083	30,656	128,739							
契約形態	設計施工一貫受注高	29,179	5,188	34,367							
	その他の受注高	61,428	22,853	84,989							
	計	90,607	28,041	119,356							

## 《ゼネコン》

受注状況		工事の種類			民間			公共			合計
		建築	土木	計	建築	土木	計	建築	土木	計	
年間	① 単独元請受注高	49,980	9,644	59,624	7,603	11,968	19,571	79,195			
受注高	② J V持分高	21,020	7,369	28,390	14,350	22,165	36,515	64,905			
	③ 下請受注高	1,563	2,595	4,158	53	309	362	4,520			
	計 (①+②+③)	82,293	21,106	103,400	22,603	35,290	57,893	161,293			
受注方法	特命受注高	53,771	16,000	69,771							
	競争等受注高	19,556	5,756	25,312							
	計	73,327	21,756	95,083							
契約形態	設計施工一貫受注高	27,189	2,781	29,970							
	その他の受注高	45,781	18,566	65,055							
	計	72,970	21,347	95,025							

## 《設備工事業》

受注状況		工事の種類			民間			公共			合計
		建築	土木	計	建築	土木	計	建築	土木	計	
年間	① 単独元請受注高	7,429	6,132	13,561	2,487	621	3,108	16,669			
受注高	② J V持分高	1,415	247	1,662	1,960	25	1,985	3,647			
	③ 下請受注高	14,084	2,616	16,700	1,320	282	1,602	18,302			
	計 (①+②+③)	24,151	9,746	33,897	5,948	929	6,877	40,774			
受注方法	特命受注高	13,617	6,686	20,303							
	競争等受注高	11,139	2,214	13,353							
	計	24,756	8,900	33,656							
契約形態	設計施工一貫受注高	1,990	2,407	4,397							
	その他の受注高	15,647	4,287	19,934							
	計	17,637	6,694	24,331							



## (2) JVパートナーとして、1年間に該当した業種

(単位:社)

		1 邦 本 建 設 業	2 邦 本 設 計 業	3 邦 本 製 造 業	4 邦 本 建 設 材 料 企 業	5 邦 本 商 社	6 邦 本 他 の 製 造 業	7 外 国 建 設 業	合 計
ゼネコン	01 民間建築工事	35	6	14	6	5	8	15	89
	02 民間土木工事	35	9	7	8	4	7	4	74
設備工事業	03 民間建築設備工事	3	18	1	1	1	0	0	24
	04 民間土木、プラント設備工事	4	7	1	1	1	0	0	14
合 計		77	40	23	16	11	15	19	201

## 問2 直近1年間の事業別国内売上高

(単位:億円)

事業別	発注者	国内売上高		
		公 共	民 間	合 計
1 土木建築工事		56,135	137,847	193,982
2 設備工事		6,853	34,024	40,911
3 その他の事業		521	9,084	10,422
合 計		63,509	180,955	245,315

## 「3 その他の事業」の内容 (重複回答)

内 容	会 社 数
1 不動産業	35
2 建築設計業	7
3 測量業	8
4 建設コンサルタント	10
5 地質調査業	6
6 エンジニアリング業	6
7 設備機器の製造・販売	9
8 建設資材の製造・販売	6
9 建設機械リース	3
10 ホテル	2
11 レジャー (ホ・テ・ル・グ・ル・場等)	3
12 金 融	1
13 その他	7
合 計	103

## 「13 その他」の具体的内容

具 体 的 内 容
1 外部研究受託
2 開発事業
3 貸室収入業
4 一般区域貨物自動車運送業
5 情 報

## 問3 直近1年間の情報化の課題 (各分野別に3つまで重複回答)

重 要 視 して いる 情 報 化 の 課 題		会 社 数			
		土木	建築	共通	合計
(1) [設 計]	1 設計 (CAD等)	2	6	29	37
	2 積算	2	4	28	34
	3 技術情報の管理・共有化	2	3	31	36
	4 資機材メーカーとの設計情報ネットワーク(CAD・CAM)	-	2	4	6
	5 プレゼンテーション (CG等)	-	4	4	8
	6 構造特殊解析	1	1	4	6
	7 プロジェクト業務管理	-	1	2	3
	8 その他	-	-	-	-
計		7	21	102	130
		9 該当なし	-	-	3
(2) [施 工・調 達]	1 施工管理	1	4	29	34
	2 自動化施工 (CAD・CAM等)	3	4	21	28
	3 総合管理 (計画・設計・施工・維持管理)	-	3	26	29
	4 資材需給・在庫管理	1	1	7	9
	5 建設業者間の取引情報	1	1	-	2
	6 資機材業者との受発注	-	1	15	16
	7 物流管理	-	-	1	1
	8 その他	-	-	4	4
計		6	14	103	123
		9 該当なし	-	-	4
(3) [営 業]	1 国内顧客情報管理	-	3	35	38
	2 海外顧客情報管理	-	-	1	1
	3 マーケティング	-	1	7	8
	4 商品開発	-	2	1	3
	5 営業システム	1	1	36	38
	6 その他	-	1	2	3
計		1	8	82	91
		7 該当なし	-	-	7
(4) [経 営 等]	1 経営企画	-	2	19	21
	2 関連企業管理	-	1	7	8
	3 経理・財務管理	1	2	30	33
	4 人事・労務管理	1	2	29	32
	5 金融関連取引	-	-	4	4
	6 各種統計情報	1	-	15	16
	7 その他	-	-	3	3
計		3	7	107	117
		8 該当なし	-	-	6



各課題の「その他」の具体的内容

分野別	内 容
(1) [設 計]	な し
(2) [施工・調達]	1 工事原価管理
	2 工事費・旅費精算
(3) [営 業]	1 事業計画採算システム
	2 不動産情報管理
	3 データベース化
(4) [経営等]	1 外部データベースの利用
	2 役員OA
	3 売掛・入金管理

問4 直近1年間の設備投資の状況

設備投資の分野	年間設備投資額 (百万円)	1年間の投資内容 (3つ以内重複回答) (件)						
		01 土 地	02 建 物	03 構築物	04 機 械 装 置	05 車 両 運搬具	06 工具器 具備品	合計
1 研究所	43,965	5	17	8	20	3	26	79
2 資機材センター	40,916	5	17	9	21	10	16	78
3 情報センター	1,472	-	3	1	1	1	7	13
4 その他	356,703	38	53	27	24	18	26	186
計	443,056	48	90	45	66	32	75	356

3. 国際化の状況 (問7を除いて海外法人を含む)

問1 直近1年間の海外建設事業の有無

	会 社 数
1 行っている	48
2 行っていない	8
合 計	56

問2 直近1年間の海外建設事業の契約金額

(単位:億円)

原発注者	日系企業	現地系民間企業	公共機関	合 計
年間契約金額	4,186	4,877	3,577	12,640

問3 直近1年間の海外建設事業のプロジェクト別契約金額

(単位:億円)

原発注者	開 発	土 木	建 築	プラント関連 建 設	建築設備	土木・プラント 設 備	合 計
年間契約金額	226	4,634	6,190	281	886	423	12,640

問4 直近1年間の海外建設事業の活動状況

(原発注者別にそれぞれ契約金額ベースで最も多い事項を1つ回答。但し、最も多いものが複数の場合は複数回答も可)

(単位:社)

原 発 注 者	業務の種類				受注方法				契約形態				受注の方法			
	01 開 発 事 業	02 工 事 請 負	03 技 術 提 供	04 資 機 材 供 給	合 計	05 随 意 契 約	06 競 争	合 計	07 ラン プ サ ム	08 単 価 契 約	09 コ ス ト プ ラ ス ワ 等	合 計	10 単 独 元 請 受 注	11 J V	12 下 請 受 注	合 計
1 日系企業	1	38	1	1	41	26	15	41	37	3	-	40	31	-	11	42
2 現地民間企業	2	34	3	-	39	9	31	40	31	6	1	38	27	6	8	41
3 公共機関	-	36	2	3	41	4	35	39	32	7	-	39	23	8	10	41
合 計	3	108	6	4	121	39	81	120	100	16	1	117	81	14	29	124



問5 海外建設市場の状況

(1) 直近1年間の海外建設事業の受注高の多い国の主な事業の種類と原発注者  
(単位:社)

受注高の多い国	主な事業の種類								主な原発注者			
	ゼネコン						設備工事業					
	01 開 発	02 建 築	03 土 木	04 ア ラ ン ト 設 備	合 計	05 組 築 設 備	06 土 木 ア ラ ン ト 設 備	合 計	07 日 系 企 業	08 現 地 系 民 間 企 業	09 公 的 機 関	合 計
1 シンガポール	-	15	4	-	19	8	-	8	6	18	4	28
2 インドネシア	-	8	7	2	17	4	1	5	8	6	8	22
3 タ イ	-	9	3	-	12	6	2	8	12	4	3	19
4 マレーシア	-	8	1	1	10	5	2	7	9	7	2	18
5 香 港	-	4	4	-	8	5	-	5	6	4	4	14
6 台 湾	-	6	2	-	8	3	1	4	2	7	2	11
7 アメリカ	2	6	-	-	8	2	1	3	8	2	1	11
8 中 国	1	4	-	-	5	4	-	4	6	1	2	9
9 フィリピン	-	3	1	-	4	2	2	4	2	3	3	8
10 スリランカ	-	-	1	-	1	2	1	3	-	1	3	4
11 ケニア	-	2	1	-	3	-	-	-	-	-	3	3
12 イギリス	-	2	1	-	3	-	-	2	-	1	3	3
13 ネパール	-	1	1	-	2	-	1	1	-	3	3	3
14 バブアニューギニア	-	2	-	-	2	-	-	-	-	2	2	2
15 ブルネイ	-	1	-	-	1	-	-	-	1	1	2	2
16 セネガル	-	1	1	-	2	-	-	-	-	2	2	2
17 エジプト	-	-	2	-	2	-	-	-	-	2	2	2
18 ガーナ	-	-	1	-	1	-	1	1	-	2	2	2
19 グアム	-	1	1	-	2	-	-	-	1	1	2	2
20 ガンビア	-	-	2	-	2	-	-	-	-	2	2	2
21 韓 国	-	-	-	-	-	2	-	2	-	1	1	2
22 サウジアラビア	-	1	-	-	1	-	1	1	1	1	-	2
23 パキスタン	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1
24 スペイン	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1
25 オーストラリア	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1
26 チリ	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	1	1
27 ニカラグア	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	1	1
28 ラオス	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	1	1
29 ブラジル	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1
30 バングラデシュ	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	1	1
31 トルコ	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	1
32 カンボジア	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	1	1
33 タンザニア	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	1	1
34 モンゴル	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	1	1
35 モザンビーク	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	1	1
36 ニジェール	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	1	1
37 キリバス	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	1	1
38 バヌアツ	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	1	1
39 ブータン	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	1	1
40 ミクロネシア	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	1	1
41 ドミニカ	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	1	1
42 インド	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1
43 アラブ首長国連邦	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1
44 ギニア	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	1	1
合 計	3	82	45	3	133	43	15	58	66	57	70	193

※受注高の多い国は各社上位5社まで記入

※主な事業の種類と原発注者は国毎にそれぞれ1つずつ記入

(2) 将来 海外建設事業の受注高を伸ばしたい国の主な事業の種類と原発注者  
(単位:社)

受注高を伸ばしたい国	主な事業の種類								主な原発注者			
	ゼネコン						設備工事業					
	01 開 発	02 建 築	03 土 木	04 ア ラ ン ト 設 備	合 計	05 組 築 設 備	06 土 木 ア ラ ン ト 設 備	合 計	07 日 系 企 業	08 現 地 系 民 間 企 業	09 公 的 機 関	合 計
1 ベトナム	1	13	8	1	23	11	-	11	17	4	13	34
2 インドネシア	-	11	7	2	20	9	1	10	15	5	11	31
3 マレーシア	-	10	5	1	16	8	1	9	8	8	9	25
4 中 国	-	10	1	-	11	9	1	10	17	4	2	23
5 シンガポール	-	9	4	-	13	4	-	4	3	12	3	18
6 フィリピン	-	4	5	1	10	6	1	7	7	2	7	16
7 タ イ	-	4	5	-	9	4	3	7	10	4	2	16
8 台 湾	-	3	5	-	8	2	-	2	1	2	7	10
9 香 港	-	3	3	-	6	2	-	2	3	2	3	8
10 アメリカ	-	3	-	-	3	-	1	1	2	2	-	4
11 ミャンマー	-	1	1	-	2	1	-	1	1	1	1	3
12 韓 国	1	-	-	-	1	2	-	2	-	2	1	3
13 ネパール	-	1	1	-	2	-	1	1	-	-	3	3
14 ケニア	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	2	2
15 ブルネイ	-	1	1	-	2	-	-	-	-	1	1	2
16 モンゴル	-	1	1	-	2	-	-	-	-	-	2	2
17 ホンジュラス	-	-	1	-	1	-	1	1	-	-	2	2
18 グアム	-	1	1	-	2	-	-	-	1	-	1	2
19 バブアニューギニア	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1
20 パキスタン	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1
21 セネガル	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1
22 カンボジア	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1
23 タンザニア	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1
24 パナマ	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1
25 ブラジル	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1
26 クウェート	-	1	1	-	2	-	-	-	-	-	1	1
27 バラオ	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1
28 サイパン	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1
29 トンガ	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1
30 西サモア	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1
31 エジプト	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1
32 インド	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	1
33 スリランカ	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	1
34 ジンバブエ	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1
合 計	2	83	58	5	148	60	10	70	87	50	83	220

※受注高を伸ばしたい国は各社上位5社まで記入

※主な事業の種類と原発注者は国毎にそれぞれ1つずつ記入



問6 直近1年間における海外建設事業の課題（重複回答）

課 題	会社数	課 題	会社数
1 市場競争激化	43	9 環境問題	6
2 現地政府対策	15	10 資機材調達	17
3 政治情勢不安	11	11 言語	10
4 インフレ	11	12 情報不足	7
5 労働力確保	12	13 資金不足	11
6 下請企業、専門家、技術者	25	14 その他	6
7 現地パートナーとの協調	15	15 特に課題となった事項はない	1
8 住民運動	1	合 計	191

「14 その他」の具体的課題

課 題	会社数
1 為替変動・円高	5
2 下請業者を指定される	1

問7 直近1年間の資機材等の輸入の状況（子会社、関連会社による輸入の状況）

(1) 直近1年間の資機材等の輸入高

(単位：百万円)

直接輸入高	その他の輸入高	合 計
11,805	26,268	38,073

(2) 直近1年間の資機材等の輸入高の増減状況

資 機 材 名	会 社 数			
	1 輸入高 が増加 5%以上	2 輸入高 が増加 5%未満	3 輸入高 が減少 5%以上	4 輸入して いない
01 木材（製材・板材等）	5	5	2	43
02 木製品（合板・ベニヤ・床・木製ドア等・ただし家具を除く）	10	2	3	40
03 家具・装備品（椅子・机・テーブル・ベッド・たんす等）	8	4	3	40
04 ガラス・同製品（板ガラス・溝型ガラス・ガラス製品等）	8	5	-	42
05 セメント・同製品（ポルトランドセメント製品等・PC板を含む）	3	5	2	45
06 石材（大理石等の石灰質の岩石・花崗岩・はん岩・玄武岩等）	14	4	4	33
07 骨材（砂利・採石等）	1	3	-	51
08 鋼材（棒鋼・形鋼・鋼管等）	8	5	6	36
09 厨房製品（システムキッチン・キッチンシンク等）	6	6	2	41
10 衛生用品（浴槽・洗面台・便器・水洗用の水槽等）	6	7	4	38
11 電気機械器具	3	7	4	41
12 輸送用機械器具	2	4	2	47
13 その他	13	1	6	-----
合 計	87	58	38	497

「13 その他」の資機材

資 機 材 名	会 社 数		
	1 輸入高 が増加 5%以上	2 輸入高 が増加 5%未満	3 輸入高 が減少 5%以上
1 アルミサッシュ	3		
2 パネル	1		
3 鉄 骨	1		
4 金 物	3		
5 カーテンウォール	1		
6 タイル	3	1	1
7 スチールドア	1		
8 カーペット	4		
9 錠	1		
10 特殊建設機械	1		
11 グラスダクト	1		
12 空調用吹出口	1		
13 厨房用排気フード	1		
14 アルミ加工品	1		
15 PC版			1
16 ログハウス			1
17 水処理機器			1
18 ガスバーナー			1



#### 4. 技術開発等の状況（子会社、関連会社を除く）

問1 直近1年間の研究開発費

(1) 直近1年間の総売上高及び研究開発費  
(単位: 億円)

項 目	金 額
年間総売上高	253,641
年間研究開発費	1,771

(2) 研究開発費の内容

内 容	会社数
1 研究所のみの経費	11
2 研究所以外の研究費を含む	45
合 計	56

問2 工業所有権の自己開発所有件数、年間公開件数、年間取引件数

(1) 直近の事業年度の決算期末における工業所有権の自己開発所有件数

工業所有権の種類	期末自己開発所有件数
1 特許権	8,046
2 実用新案権	3,318
3 意匠権	677
合 計	12,041

(2-1) 直近1年間の工業所有権の公開・非公開

項 目	会社数
1 公開しなかった	12
2 公開した	44
合 計	56

(2-2) 工業所有権の年間公開件数（意匠権については年間登録件数）

工業所有権の種類	期末自己開発所有件数
1 特許権	3,229
2 実用新案権	1,061
3 意匠権	59
合 計	4,349

(2-3) 公開または登録した工業所有権の主な目的（重複回答）

(1) 特許・実用新案権の主な目的	会社数	(2) 意匠権の主な目的	会社数
1 現場工程の標準化	16	15 コスト削減	23
2 機械化	25	16 ランニングコスト低減・管理省人化	15
3 ロボット化	21	17 耐 震	14
4 道具の改良開発	23	18 防 火	6
5 プライバシー・エコ化・製品規格化	18	19 施工環境改善・建設公害防止	16
6 メンテナンスフリー化	4	20 地球環境保全	10
7 新技術・新素材の活用	25	21 再生資源の活用	8
8 地下・海洋・宇宙空間開発利用	17	22 設計・施工の情報化	14
9 電気・空調・衛生等の一体的システム化	15	23 施設の情報化・インテリジェント化	4
10 施工品質高度化・耐久性向上	22	24 施主の特殊なニーズへの対応	11
11 更新性	2	25 高付加価値化	7
12 工期短縮	24	26 その他（ジョイントベンチャー等）	1
13 安全性	14	合 計	362
14 雪害・雨天対策	7		

(2) 意匠権の主な目的	会社数
1 建 築	5
2 土 木	6
3 その他	5
合 計	16

(2-4) 共同開発の場合のパートナーについて（重複回答）

(1) 特許・実用新案権について	会社数	(2) 意匠権について	会社数	合 計
1 ゼネコン	29	1 ゼネコン	1	30
2 設備工事業者	11	2 設備工事業者	2	13
3 職別工事業者	11	3 職別工事業者	-	11
4 建築士事務所	6	4 建築士事務所	1	7
5 設備機器メーカー	18	5 設備機器メーカー	6	24
6 建設資材メーカー	21	6 建設資材メーカー	6	27
7 建設機械メーカー	22	7 建設機械メーカー	3	25
8 他の製造業	22	8 他の製造業	5	27
9 他の非製造業	7	9 他の非製造業	1	8
10 大 学	19	10 大 学	-	19
11 公的試験研究機関	18	11 公的試験研究機関	2	20
12 外国企業	3	12 外国企業	-	3
13 共同開発はない	3	13 共同開発はない	4	7
合 計	190	合 計	31	221



## (3-1) 直近1年間の工業所有権の取引（実施件数）

項 目	会社数
1 取引があった	30
2 取引はなかった	26
合 計	56

## (3-2) 過去1年間における工業所有権の種類別の国内、海外の導入と供与の件数

(単位：件)

工業所有権の種類	国 内		海 外		合 計	
	導 入	供 与	導 入	供 与	導 入	供 与
1 特許権	61	312	6	5	67	317
2 実用新案権	4	80	-	-	4	80
3 意匠権	2	5	-	-	2	5
合 計	67	397	6	5	73	402

## 問3 直近1年間の設備機器の開発・生産、システム設計の課題（重複回答）

課 題	会 社 数
(1) 「工業化（エレクトロニクス化）の課題」	1 施工性の向上・工期短縮 30
	2 小型化・規格の多様化 8
	3 その他 2
計	40
(2) 「高付加価値化」の課題	4 特にない 5
	1 多機能化 10
	2 主要機能の向上 15
	3 施主のニーズへの対応 20
計	4 その他 -
	45
	5 特にない 7
	7
(3) 「省エネルギー・環境」上の課題	1 ランニングコスト低減 24
	2 メンテナンスの軽減 14
	3 地球環境保全 18
	4 リサイクル・副産物処理 11
	5 その他 1
計	68
(4) 「システム設計、開発体制」の課題	6 特にない 4
	1 ゼネコンとの協力体制の強化 2
	2 設備機器メーカーとの共同開発体制の強化 16
	3 提案型営業体制・施主との協力・ニーズ把握体制の強化 20
	4 要素技術情報の収集体制の強化・自社の研究開発体制の強化・人材の確保育成 19
	5 システム設計の高度情報化 8
	6 実証試験能力の充実 9
計	7 その他 -
	74
(5) 「生産体制」の課題	8 特にない 4
	1 自主生産の推進 1
	2 委託生産の推進 7
	3 OEMの推進 4
	4 設備機器のコストダウン 14
	5 設備機器の納期短縮 4
計	6 その他 3
	33
計	7 特にない 15
	15



各課題の「その他」の具体的内容

課 題 別	内 容
(1) 「工業化(エネルギー・プラント化)」	1 コスト低減 2 建築工事との複合化
(2) 「高付加価値化」	な し
(3) 「省エネルギー・環境」	な し
(4) 「システム設計、開発体制」	な し
(5) 「生産体制」	1 部材工業生産体制の整備 2 海外の低コスト・良品質製品の輸入促進 3 現場担当技術者の育成

問4 直近1年間の環境保全への取組み

(1) 直近1年間の環境保全についての取組みの有無

項 目	会社数
1 取組まなかった	4
2 取組んだ	52
合 計	56

(2) 直近1年間の環境保全についての取組みの種類 (重複回答)

取 組 み の 種 類	会 社 数
1 研 究	41
2 設計の改善	20
3 資機材調達改善・資機材メーカーへの要請	19
4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施	34
5 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査	21
6 組織の設置	17
7 広報活動の充実	23
8 その他	6
合 計	181

各課題の「その他」の具体的内容

内 容
1 処理施設建設への参画
2 地球環境保全推進会議、推進実行委員会の設置
3 集落排水、浄化槽工事の施工
4 公共団体の緑化事業への参画
5 紙回収用のリサイクルボックスの設置

(3) 取組みの分野 (重複回答)

取 組 み の 分 野	会 社 数
1 都市・建築の緑化	22
2 建築用木材使用の合理化	17
3 建築物の省エネルギー	35
4 合板利用見直し	25
5 建設廃棄物低減	41
6 建設副産物のリサイクル	34
7 建設廃棄物処理	37
8 資材運搬合理化	13
9 建設機械の改善	12
10 その他	4
合 計	240

分野の「その他」の具体的内容

内 容
1 建設汚泥の再資源化
2 水質底質改善技術
3 古紙等の分別回収、リサイクル
4 用紙類の再生紙への切替



## 5. 企業集団の状況

問1 産業分類別の子会社及び関連会社の状況

(1) 直近1年間における子会社及び関連会社の有無

	会社数
1 ある	54
2 ない	2
合 計	56

(2) 直近1年間における子会社及び関連会社の増減数、直近の期末の現在数

(単位：社)

所在地	産 業 分 類	子 会 社 数				関 連 会 社 数			
		年間増	年間減	純増減	現在数	年間増	年間減	純増減	現在数
国 内	01 総合工事業	4	1	3	89	2	1	1	90
	02 職別工事業	1	-	1	9	-	1	-1	5
	03 設備工事業	3	2	1	113	-	-	-	29
	04 不動産業	11	8	3	145	7	4	3	119
	05 土木建築サービス業	1	-	1	58	2	-	2	16
	06 その他の産業	11	5	6	182	8	11	-3	156
	合 計	31	16	15	596	19	17	2	415
海 外	01 総合工事業	5	5	-	110	2	4	-2	66
	02 職別工事業	-	-	-	-	-	-	-	1
	03 設備工事業	-	-	-	21	-	-	-	20
	04 不動産業	18	10	8	187	1	10	-9	41
	05 土木建築サービス業	1	-	1	10	1	-	1	10
	06 その他の産業	4	4	-	74	3	2	1	21
	合 計	28	19	9	402	7	16	-9	159
総 計		59	35	24	998	26	33	-7	574

(3) 直近の期末に現存する子会社及び関連会社の事業領域について (重複回答)

事 業 領 域		会 社 数
[01 総合工事業]	1 ゼネコン	25
	2 リフォーム・維持修繕工事	20
	3 在来木造住宅	3
	4 プレハブ住宅	4
	5 2×4住宅	2
	6 その他	25
計		79
[02 職別工事業]	1 その他	7
[03 設備工事業]	1 電気工事	19
	2 管工事	19
	3 その他	8
計		46
[04 不動産業]	1 開発分譲業	28
	2 不動産賃貸業	39
	3 不動産管理業	29
	4 不動産流通業	12
計		108
[05 土木建築サービス業]	1 建築設計	14
	2 設備設計	6
	3 測 量	5
	4 建設コンサルタント	17
	5 地質調査	5
	6 建設機械等リース	14
	7 設備メンテナンス	6
	8 その他	3
計		70
[06 その他の産業]	1 設備機器の製造	6
	2 土木建築住宅の資材・部材の製造	20
	3 建設機械の製造	6
	4 その他の製造業	8
	5 ホテル	21
	6 レジャー	24
	7 金 融	14
	8 エンジニアリング	7
	9 その他の非製造業	30
計		136
合 計		446



## 事業領域の「その他」の具体的内容（重複回答）

分野別	産業分類	会社数
[01 総合工事業]	1 土木工事	17
	2 建築工事	13
	3 舗装工事	12
	4 しゅんせつ工事	3
	5 造園工事	6
	6 水道施設工事	4
	7 清掃施設工事	-
	計	55
[02 職別工事業]	8 大工	1
	9 左官	-
	10 とび・土工・コンクリート工事	4
	11 石工事	-
	12 屋根工事	-
	13 タイル・れんがブロック工事	1
	14 鋼構造物工事	1
	15 鉄筋工事	1
	16 板金工事	-
	17 ガラス工事	-
	18 塗装工事	-
	19 防水工事	-
	20 内装仕上工事	1
	21 建具工事	-
	計	9
[03 設備工事業]	22 機械器具設置工事	4
	23 熱絶縁工事	-
	24 電気通信工事	2
	25 さく井工事	-
	26 消防施設工事	2
	計	8
[05 土木建築サービス業]	1 石材輸入	1
	2 保安サービス	1
	3 建設機械の販売	1
	計	3
[06 その他の産業] 製造業	1 食品加工	1
	2 出版	1
	3 コンクリート混和剤	1
	4 水上浮体構造物	1
	5 電気計測器、精密測定器	1
	6 ヒートポンプ	1
	7 電気機器	1
	計	7

分野別	産業分類	会社数
[06 その他の産業]	1 飲食業	2
	非製造業	
	2 コンサルタント	1
	3 教育	1
	4 運送業	4
	5 熱供給業	2
	6 旅行業	2
	7 情報サービス業	3
	8 ビル管理業	1
	9 人材派遣業	2
	10 シルバービジネス業	1
	11 資機材販売	5
	12 液化石油ガス販売	1
	13 非破壊検査業	1
	14 百貨店業	1
	15 道路・鉄道・トンネル管理業	1
	16 リース・レンタル	7
	17 老人ホーム	2
	18 商社	1
	19 旅館	1
	20 広告業	1
	21 警備業	3
	22 一般海運業	1
	23 保険代理業	3
	24 システムソフトウェア開発	2
	25 組立梱包業	1
	26 有線テレビジョン放送事業	1
	27 結婚・商業写真撮影	1
	28 厚生関係業務	1
	29 老人福祉事業	1
	計	54
合 計		136



問2 直近1年間に新たに子会社または関連会社になった会社の状況

(1) 直近1年間に新たに増加した子会社、関連会社の有無

	会社数
1 ある	27
2 ない	29
合 計	56

(2) 直近1年間に新たに増加した子会社、関連会社の設立形態及びパートナーについて

(単位：社)

所在地	産 業 分 類	設立形態					共同設立の場合のパートナー												合 計
		01 100%出資	02 合併	03 企業買収	04 資本参加	合 計	11 公的機関	12 製造業	13 建設業	14 不動産業	15 土木建築サービス業	16 金融機関	17 その他の非製造業	18 外国企業	19 外国政府				
国 内	01 総合工事業	2	1	-	3	6	-	-	3	1	-	1	2	-	-	7			
	02 職別工事業	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	03 設備工事業	2	-	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	04 不動産業	2	-	1	10	13	-	3	4	3	1	3	3	-	-	17			
	05 土木建築サービス業	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	06 その他の産業	5	1	3	7	16	2	1	3	1	-	2	5	-	-	14			
	合 計	12	2	6	20	40	2	4	10	5	1	6	10	-	-	38			
海 外	01 総合工事業	2	1	-	2	5	-	-	2	-	-	-	-	2	-	4			
	02 職別工事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	03 設備工事業	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	04 不動産業	2	1	1	2	6	-	-	-	1	-	-	-	1	-	2			
	05 土木建築サービス業	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1			
	06 その他の産業	2	1	-	-	3	-	-	1	-	-	1	-	2	-	4			
	合 計	7	3	1	5	16	-	-	3	1	-	1	-	6	-	11			
総 計	19	5	7	25	56	2	4	13	6	1	7	10	6	-	49				

### III 調査票



# 建設業活動実態調査票

平成6年度

## ● 調査の目的

「21世紀への建設産業ビジョン」（活力ある挑戦的な産業を目指して、建設省建設経済局監修）をフォローし、また、建設業の今後のあり方を考えるために、その活動実態を把握する必要があります。また、建設産業の新しい構造改善の方向性を検討するためにも、その活動実態の把握が必要とされます。このために本調査は、特に多角化、国際化等が進展しつつある大手建設業について活動の実態を調査するものです。ご協力をお願いいたします。

ご提出の調査票は統計調査のためにのみ使用され、徴税等他の目的に使用されることは絶対にありません。

## ● 調査票提出期限

調査票の提出期日は平成6年8月31日です。

## ● 調査票提出先・問い合わせ先

建設省建設経済局調査情報課統計調整係

〒100 東京都千代田区霞が関 2-1-3

電話(03)3580-4311 (内2693)

建設省

## 本調査の記入の留意点

本調査の記入の時点は、特に断わりのない限り以下のとおりとします。

- 売上高など「ある期間について記入する」場合は、貴社の定める「直近の事業年度の1年間」の状況
- 従業員数など「ある時点について記入する」場合は、貴社の定める「直近の事業年度の決算期末」



## I 人員の状況（子会社、関連会社は除く）

〔定義〕子会社：出資比率50%超の会社 関連会社：出資比率50%以下20%以上の会社

（以下の設問は原則として直近の事業年度の決算期末の状況を記入して下さい。）

### 問1 期末の職種別常時従業員数

貴社の国内、海外を含めた常時従業員数を職種別に記入して下さい。

該当がない欄は、「0」と記入して下さい。

〔用語の説明〕

常時従業員：原則として有給社員、常時雇用者（正社員、準社員、アルバイト等の呼称に拘らず、1か月を超える雇用契約）と最寄りの時点の前2か月においてそれぞれ18日以上働いた雇用者をいいます。また、他社への出向者、海外支店等の現地常時雇用者は含まれますが、派遣業からの従業員は含まれません。出向者以外の子会社、関連会社、協力会社の従業員は含まれません。現地法人の場合、別法人ですら現地採用の常時雇用者は除きます。

（人）

	1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合計
男					
女					

〔用語の説明〕

事務職：事務、営業、販売の従事者をいいます。

技術職：工事の設計・積算または現場施工の管理・監督、研究、技術系営業（技術職特有のノウハウを活かして営業を行うこと）に当たる者その他をいいます。

建設業法37条第2号の「専任の技術者」は一定以上の実務経験が要件となっているため、ここでの「技術職」の人数は、専任の技術者の人数以上となります。

技能職：現場労働者で世話をし、現場技術者を除きます。

その他：事務職、技術職、技能職以外の専門的な職種（音楽家、美術家等）、サービス従事者（調理人、寮管理人等）、運輸・通信従事者（運転手等）及び分類できないものをいいます。

### 問2 期末の技術職の出身学科別常時従業員数

貴社の技術職の常時従業員数を出身学科別に記入して下さい。

なお、本表の「技術職」の合計は、原則として前表の「技術職」の合計に一致します。

（人）

出身学科	常時従業員数
土 木	1
建 築	2
機 械	3
電気・通信	4
そ の 他	5
合 計	6

「その他」の場合は、下の該当する項目の番号のすべてに○を付けて下さい。

- |            |           |
|------------|-----------|
| 1 船舶・航空・宇宙 | 6 海洋その他理学 |
| 2 鉱山・金属    | 7 農業土木    |
| 3 繊維・その他工学 | 8 その他農学   |
| 4 数学・物理学   | 9 保健      |
| 5 地 学      | 10 その他の部門 |

注1. 学科の内容については、3ページの「学科内容の例示」を参照して下さい。

注2. 「10その他の部門」とは、人文科学・社会科学・その他の部門（学科内容の例示参照）及び分類できないものをいいます。

### 問3 期末の業務部門別常時従業員数

貴社の国内、海外を含めた常時従業員数を業務の部門別に記入して下さい。該当がない欄は、「0」と記入して下さい。

〔記入上の注意〕

○ 常時従業員は、主たる業務の部門に計上しますが、主たる業務が複数ある人員は、業務のウエイトを乗じて計上してもかまいません。

また、各業務部門には、その部門の補助的、技術的、事務的な業務に従事する者も含まれます。

○ 設計・エンジニアリング、関連企業、営業、研究、情報処理、海外事業の各部門について本社・本店、支社・支店に該当する部門がある場合には、それらも含まれます。

業務の部門		常時従業員数（人）
① 国内在住	設計・エンジニアリング部門	土木建築の調査設計部門 1
		設備の調査設計部門 2
		エンジニアリング部門 3
		土木建築施設の保守管理部門 4
		計 5
	本業の分社化による関連企業部門 6	
	兼業部門	自社内の兼業部門 7
		兼業に関する関連企業部門 8
		計 9
	研究部門 10	
	情報処理部門 11	
	海外事業部門 12	
	上記以外の国内建設事業・その他管理部門	本社・本店 13
		支社・支店・営業所 14
		工事現場、作業所 15
		計 16
	小 計 17	
	うち 外国人 18	
② 海外	支店、駐在員事務所及びその工事現場 19	
	うち 現地常時雇用者 20	
合 計 ①+②		21
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者（現地法人の本社・支店・営業所・工事現場）		22

〔用語の説明〕

エンジニアリング部門：機械・プラント設計、製造等の業務とし、土木建築の設計等の土木建築サービス業、建設業の業務は除きます。なお、建設工事のための工務法、機器の開発製作はエンジニアリングではなく、研究部門に区分します。

本業の分社化による関連企業部門及び兼業に関する関連企業部門：原則として出資比率50%超の子会社、20%以上50%以下の関連会社への出向者を含みます。  
「分社化」とは、建設業の本業を子会社、関連会社化するもので、建設業、土木建築の調査設計（建築設計、建設コンサルタント、測量業、地質調査業）、土木建築施設の運営・管理を事業内容とするものです。

兼業部門：土木建築の調査設計、エンジニアリング、土木建築施設の保守管理以外の兼業（不動産業、リース業、ホテル業、リゾート施設運営、製造業、その他の非製造業）

研究部門：「基礎研究部門」（特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究を行う部門）  
「応用研究部門」（基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を模索する研究を行う部門）  
「開発研究部門」（基礎研究、応用研究及び実験の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのものの改良を狙いとする研究を行う部門）

情報処理部門：情報処理を主務とする部門とし、情報処理に係る人員であつても情報処理以外の業務を主務とする部門の人員は除きます。

国内建設事業・その他管理部門：総務、経理、調達、安全、現場監督、施工等の部門をいい、設計・エンジニアリング、関連企業、営業、研究、情報処理、海外事業以外のすべての部門をいいます。

本社・本店：貴社の事業全体を管理、統括、運営している事業所をいい、東京本社、大阪本社等複数の事業所の場合もあります。

外国人：外国籍の人をいいます。

支店・駐在員事務所：貴社より、海外の支店・駐在員事務所に派遣されている従業員及び現地雇用者をいいます。

現地法人：貴社が海外で設立した現地法人及び貴社が資本参加・技術提携した外国法人で貴社が派遣した常時従業員を計上します。現地法人の現地常時雇用者は別法人の従業員ですので含まれません。

海外派遣の工事現場：貴社の派遣した常時従業員で、海外の支店・駐在員事務所、現地法人以外の海外の工事現場で工事の管理・監督等に従事しているものをいいます。



#### 問4 期末の留学者、子会社・関連会社以外の他産業との人事交流

【用語の説明】 留 学：大学、研究機関に籍を置く場合をいいます。

1-1 貴社から海外の大学等（研究機関を含む）へ留学者を出していますか。 該当する番号に○を付けて下さい。

1 出している  
2 出していない

1-2 留学先の国名 該当する番号のすべてに○を付けて下さい。

- |     |        |
|-----|--------|
| 1 英 | 6 中国   |
| 2 米 | 7 ロシア  |
| 3 独 | 8 豪    |
| 4 仏 | 9 その他  |
| 5 伊 | (具体的に) |

1-3 留学先の専門分野 該当する番号のすべてに○を付けて下さい。

- |               |                    |
|---------------|--------------------|
| 【理 学】         | 13 【農 学】           |
| 1 数学・物理学      | 14 【保 健】           |
| 2 化学          | 【人文科学】             |
| 3 生物学         | 15 文学              |
| 4 地学          | 16 国語文化・心理・その他人文科学 |
| 5 海洋、その他理学    | 【社会科学】             |
| 【工 学】         | 17 商学・経済           |
| 6 土木・都市工・社会工  | 18 社会              |
| 7 建築          | 19 法学              |
| 8 機械          | 20 政治学             |
| 9 船舶・航空・宇宙    | 21 その他社会科学         |
| 10 電気・通信・情報処理 | 【その他の部門】           |
| 11 鉱山・金属      | 22 住居・生活環境・美術・その他  |
| 12 繊維、その他工学   |                    |

【学科内容の例示】

- 1 数学・物理学：応用数学、情報科学、数理学、情報数理、天文学、応用物理学、地球物理学、物性学等  
2 化学：無機化学、有機化学、高分子学等  
3 生物学：動物学、植物学、生化学、応用生物科学等  
4 地学：地質学、地球科学、応用地学、地質鉱物学等  
5 海洋、その他理学：海洋科学、機械工学、電子工学、自然学等  
6 土木・都市工・社会工：土木工学、衛生工学、建設工学、開発工学、都市工学、社会工学等  
7 建築：建築工学、精密工学等  
8 機械：生産機械工学、造船工学、造船工学、航空宇宙工学、航空宇宙工学等  
9 船舶・航空・宇宙：船舶工学、造船工学、造船工学、情報処理工学、システム工学等  
10 電気・通信・情報処理：電気工学、電気電子工学、情報工学、冶金学、冶金工学、鉄鋼工学等  
11 鉱山・金属：鉱山工学、鉱山地質学、探鉱学、資源工学、冶金学、冶金工学、鉄鋼工学等  
12 繊維、その他工学：繊維工学、繊維化学、繊維機械学、製糸学、資源工学、冶金学、冶金工学、鉄鋼工学等  
13 農 学：農学、園芸学、経営農学、農業生物学、環境緑地学、林学、森林工学、獣医学、畜産学、酪農学、畜産食品工学、家畜生産科学、水産学、漁業学、製造学、増殖学、水産食品学、醸造学、農芸化学、食品工学、食料化学、農業経済学、農業工学等  
14 保 健：医学、歯学、薬理学、衛生薬学、製薬化学、総合薬学、看護学、衛生看護学、環境保健学、栄養学（医学部、栄養学部）、臨床検査技術学等  
15 文 学：文学（文学部、文学部）、国語学、外国語学、比較文学、文化史学等  
16 国語文化・心理・その他人文科学：史学、哲学、人文学、文化学、社会心理学、国際文化学、行動科学等  
17 商学・経済：商学、経済学、経営学、管理科学、経済工学等  
18 社 会：社会学、新聞学、応用社会学、人類学、福祉学等  
19 法 学：法学  
20 政治学：政治学  
21 その他社会科学：政治学、社会科学、自治行政学等  
22 住居・生活環境・美術・その他：船舶学、航海学、家政学、食物栄養学、住居学、生活環境学、教育学、美術学、音楽学等

2-1 貴社から国内の大学等（研究機関を含む）へ留学者を出していますか。 該当する番号に○を付けて下さい。

1 出している  
2 出していない

2-2 留学先の専門分野 該当する番号のすべてに○を付けて下さい。

- |               |                    |
|---------------|--------------------|
| 【理 学】         | 13 【農 学】           |
| 1 数学・物理学      | 14 【保 健】           |
| 2 化学          | 【人文科学】             |
| 3 生物学         | 15 文学              |
| 4 地学          | 16 国語文化・心理・その他人文科学 |
| 5 海洋、その他理学    | 【社会科学】             |
| 【工 学】         | 17 商学・経済           |
| 6 土木・都市工・社会工  | 18 社会              |
| 7 建築          | 19 法学              |
| 8 機械          | 20 政治学             |
| 9 船舶・航空・宇宙    | 21 その他社会科学         |
| 10 電気・通信・情報処理 | 【その他の部門】           |
| 11 鉱山・金属      | 22 住居・生活環境・美術・その他  |
| 12 繊維、その他工学   |                    |

3-1 子会社、関連会社以外へ出向者を出していますか。  
【出向者】とは、貴社命令で常時就業が他の会社等の業務につくことをいいます。

1 出している  
2 出していない

3-2 出向先の産業分類 該当する番号のすべてに○を付けて下さい。

- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| 1 農林漁業       | 15 不動産          |
| 2 建 設        | 16 エンジニアリング専門企業 |
| 3 食 品        | 17 その他サービス      |
| 4 織 維        | 18 教育（大学）       |
| 5 化 学        | 19 公的試験研究機関     |
| 6 鉄 鋼        | 20 国            |
| 7 電気機械       | 21 地方自治体        |
| 8 輸送用機械      | 22 第3セクター       |
| 9 その他機械      | 23 財団法人         |
| 10 電気ガス      | 24 社団法人         |
| 11 運輸通信      | 25 外国企業         |
| 12 卸売・小売・飲食店 | 26 外国政府         |
| 13 商 社       | 27 外国留学生        |
| 14 金融・保険     | 28 その他          |
|              | (具体的に)          |

4-1 子会社、関連会社以外からの受入者がいますか。

1 いる  
2 いない

4-2 派遣元の産業分類 該当する番号のすべてに○を付けて下さい。

- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| 1 農林漁業       | 15 不動産          |
| 2 建 設        | 16 エンジニアリング専門企業 |
| 3 食 品        | 17 その他サービス      |
| 4 織 維        | 18 教育（大学）       |
| 5 化 学        | 19 公的試験研究機関     |
| 6 鉄 鋼        | 20 国            |
| 7 電気機械       | 21 地方自治体        |
| 8 輸送用機械      | 22 第3セクター       |
| 9 その他機械      | 23 財団法人         |
| 10 電気ガス      | 24 社団法人         |
| 11 運輸通信      | 25 外国企業         |
| 12 卸売・小売・飲食店 | 26 外国政府         |
| 13 商 社       | 27 外国留学生        |
| 14 金融・保険     | 28 その他          |
|              | (具体的に)          |



## Ⅱ EC化の状況（子会社、関連会社を除く）

〔用語の説明〕 EC化：建設業が工事施工を核として、建設生産物に対する調査、企画、設計、調整、販売、保守、管理等の周辺事業を併せて行うことをいいます。

### 問1 直近1年間の国内建設工事受注高

1 国内建設工事受注高等を工事の種類別等に記入して下さい。記入は、ゼネコンと設備工事とは別欄になっています。  
小口工事の受注方法、契約形態等については、主に該当する方へ適宜区分してかまいません。

#### ●ゼネコン記入欄

(億円)

工事の種類		民 間			公 共			合 計
		建築	土木	計	建築	土木	計	
年 間 受注高	①単独元請受注高	1						
	②JV持分高	2						
	③下請受注高	3						
	計(①+②+③)	4						
受 注 方 法	特命受注高	5						
	競争等受注高	6						
契 約 形 態	設計施工一貫受注高	7						
	その他の受注高	8						

#### ●設備工事業者記入欄

(億円)

工事の種類		民 間			公 共			合 計
		建築設備	土木設備	計	建築設備	土木設備	計	
年 間 受注高	①単独元請受注高	1						
	②JV持分高	2						
	③下請受注高	3						
	計(①+②+③)	4						
受 注 方 法	特命受注高	5						
	競争等受注高	6						
契 約 形 態	設計施工一貫受注高	7						
	その他の受注高	8						

#### 〔用語の説明〕

公 共：国の機関（国立学校など国立の機関を含む）、公団、事業団、政府企業（四現業：郵便事業・国有林野事業・日本銀行券等印刷事業・造幣事業を行う機関、常備高速度交通機関、公庫、特殊銀行、特殊会社、日本原子力研究所、日本中央競馬会等）、都道府県、市区町村、地方公共企業、地方の公社（住宅供給公社等）、地方公共団体の組合（水道組合等）をいいます。  
民 間：「公共」以外の発注者をいいます。  
建築工事：居住及び非居住を目的とする建築物の建設工事をいい、新設及び維持工事を含まず。  
土木工事：いわゆる土木工事、農業土木工事のほか、送電線、配電線、地中電線路、電車線、アンテナ、電線支持物、鉄塔、信号装置、屋外の送配管、石油タンク、製鋼工業製品タンク、浮きドック、交通橋、サイロ等の工事、土木施設の付属物の新設及び維持工事をいいます。  
建築設備：土木、プラント設備を除く設備で建築物（事務所、庁舎、宿泊施設、店舗、工場・発電所建屋、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、娯楽施設等）に係る設備をいい、クリーンルームを含みます。  
土木、プラント設備：土木構造物（治山治水、鉄道、上下水道、港湾・空港、道路、電線路等）に係る設備及び工場等のプラント本体の設備とします。  
単独元請受注高：発注者（業主）から直接受注した建設工事の受注高をいいます。なお、「JV持分高」は含まれません。また、ゼネコンの公共事業については、計（①+②+③）から、②JV持分高を差し引いた金額とします。  
JV持分高：共同企業体工事で共同受注した元請の建設工事受注高のうち、持ち分に応じた受注高を記入します。  
下請受注高：他の建設業者（建設業の許可を有する商社等を含む）から下請として請負った建設工事の受注高をいい、下請JVを含みます。  
特 命：競争入札によらないで適当と思われる者から見積書を徴収し、最も適当と認めた者を契約の相手方とする契約。  
競 争：競争入札により請負業者を決定する方法をいいます。  
競争等受注高：原則として単独元請受注高及びJV持分高のうち競争によるもの、及び下請受注高とします。  
設計施工一貫：①業主から直接、設計業務を含めて契約した設計施工一貫受注高（業主が他社へ設計業務を直接委託していないもの）、及び②設計業務のみの受託契約高とし、下請契約によるもの及びサービスで設計を行うもの（設計事務所支援）は含まれません。また、設計がJVによる場合は、原則として設計の持分に対応する工事受注高とします。

2 JVパートナーとして、1年間に該当したもののすべての番号に○を付けて下さい。

	1	2	3	4	5	6	7
	本邦 ゼネコン	本邦 設備工事業者	本邦 製造業	本邦 専門エンジニアリング企業	本邦 商 社	本邦他の 非製造業	外国 建設業

#### 〔ゼネコン記入欄〕

01 民間建築工事	1	2	3	4	5	6	7
02 民間土木工事	1	2	3	4	5	6	7

#### 〔設備工事業者記入欄〕

03 民間建築設備工事	1	2	3	4	5	6	7
04 民間土木、プラント設備工事	1	2	3	4	5	6	7

### 問2 直近1年間の事業別国内売上高

国内売上高を事業別に下の表に記入して下さい。なお、子会社、関連会社の売上高は含めません。

事業別		国内売上高 (億円)											
		公 共				民 間				合 計			
土木建築工事	1												
設備工事	2												
その他の事業	3												
合 計	4												

#### 〔記入上の注意〕

- 設備工事を含む土木建築一式工事の契約による売上は「土木建築工事」に計上して下さい。  
設備工事のみの契約による売上は「設備工事」に計上して下さい。
- 公共、民間に区分できない場合は、合計にのみ含めて下さい。

#### 〔用語の説明〕

土木建築工事：前頁の〔用語の説明〕を参照して下さい。  
設備工事：建築設備及び土木、プラント設備の工事をいいます。  
公共、民間：前頁の〔用語の説明〕を参照して下さい。

「その他の事業」について該当する番号に○を付けて下さい。

- 不動産業
- 建築設計業
- 測量業
- 建設コンサルタント
- 地質調査業
- エンジニアリング業
- 設備機器の製造・販売
- 建設資材の製造・販売
- 建設機械リース
- ホテル
- レジャー（スポーツ・ゴルフ等）
- 金融
- その他（船舶）



### 問3 直近1年間の情報化の課題

【定義】 情報化： コンピュータ（パソコン、オフコンを含む）又はコンピュータネットワークシステムを導入すること

各分野別に重要視している情報化の課題について、分野別に該当するもの3つ以内に○をつけて下さい。ただし、建築のみに該当する場合は、□の中に「ケ」、土木のみに該当する場合は、□の中に「ド」と記入して下さい。

なお、過去1年以内に課題であったもので、過去1年間に整備が完了したものを含まず。ただし、1年以上前に完了したものは除きます。

- |  |   |
|--|---|
| <p>(1) 【設計】</p> <p>1 <input type="checkbox"/> 設計（CAD等）</p> <p>2 <input type="checkbox"/> 積算</p> <p>3 <input type="checkbox"/> 技術情報の管理・共有化</p> <p>4 <input type="checkbox"/> 資機材メーカーとの設計情報ネットワーク（CAD・CAM）</p> <p>5 <input type="checkbox"/> プレゼンテーション（CG等）</p> <p>6 <input type="checkbox"/> 構造特殊解析</p> <p>7 <input type="checkbox"/> プロジェクト業務管理</p> <p>8 <input type="checkbox"/> その他（<small>（記入欄）</small>）</p> <p>9 <input type="checkbox"/> 該当なし</p> | <p>(3) 【営業】</p> <p>1 <input type="checkbox"/> 国内顧客情報管理</p> <p>2 <input type="checkbox"/> 海外顧客情報管理</p> <p>3 <input type="checkbox"/> マーケティング</p> <p>4 <input type="checkbox"/> 商品開発</p> <p>5 <input type="checkbox"/> 営業システム</p> <p>6 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>7 <input type="checkbox"/> 該当なし（<small>（記入欄）</small>）</p>  |
| <p>(2) 【施工・調達】</p> <p>1 <input type="checkbox"/> 施工管理</p> <p>2 <input type="checkbox"/> 自動化施工（CAD・CAM等）</p> <p>3 <input type="checkbox"/> 総合管理（計画・設計・施工・維持管理）</p> <p>4 <input type="checkbox"/> 資材需給・在庫管理</p> <p>5 <input type="checkbox"/> 建設業者間の取引情報</p> <p>6 <input type="checkbox"/> 資機材業者との受発注</p> <p>7 <input type="checkbox"/> 物流管理</p> <p>8 <input type="checkbox"/> その他（<small>（記入欄）</small>）</p> <p>9 <input type="checkbox"/> 該当なし</p>      | <p>(4) 【経営等】</p> <p>1 <input type="checkbox"/> 経営企画</p> <p>2 <input type="checkbox"/> 関連企業管理</p> <p>3 <input type="checkbox"/> 経理・財務管理</p> <p>4 <input type="checkbox"/> 人事・労務管理</p> <p>5 <input type="checkbox"/> 金融関連取引</p> <p>6 <input type="checkbox"/> 各種統計情報</p> <p>7 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>8 <input type="checkbox"/> 該当なし（<small>（記入欄）</small>）</p> |

【用語の説明】 コンピュータネットワークシステム： 企業間又は他の企業内電子計算機とPOS、データ収集端末装置、窓口装置等の各機専用オンライン端末装置や多数の汎用オンライン端末装置及び電子計算機相互を、それぞれ通信回線で結び、情報処理、データ交換、電子メールなどを行うシステムをいいます。

### 問4 直近1年間の設備投資の状況

貴社における直近1年間の設備投資の状況について、

設備投資の分野ごとに年間設備投資額を記入し、右の欄の1年間の投資内容にお答え下さい。

設備投資がない場合は、金額の「計」欄に「0」と記入し、右の欄は空欄にします。

【記入上の注意】 設備投資額は有形固定資産の帳簿価格で建設仮勘定は含まれません。

設備投資の分野	年間設備投資額 (百万円)	1年間の投資内容 (主に該当するもの3つ以内に○を記入下さい。)					
		01 土地	02 建物	03 構築物	04 機械装置	05 車両運搬具	06 工具器具備品
		1	2	3	4	5	6
【例示】 研究所		1	2	0	0		
研究所	1						
資機材センター	2						
情報センター	3						
その他	4						
計	5						

### Ⅲ 国際化の状況

#### 問1 直近1年間の海外建設事業の有無（海外法人を含む）

【定義】 海外法人： 海外の出資比率50%超の子会社及び20%以上50%以下の関連会社をいいます。

貴社では、直近の1年間に海外で建設事業を行っていましたか。 該当する番号に○を付けて下さい。

なお、海外建設事業には、問3 いう「開発」事業を含めます。

1 行っている → 「問2」以下にお答え下さい。

2 行っていない → 「問7」以下にお答え下さい。

#### 問2 直近1年間の海外建設事業の契約金額

直近1年間の海外建設事業の年間契約金額（海外法人を含む）を原発注者別に記入して下さい。

年間契約金額の実績がない場合は、合計欄に「0」と記入して下さい。

【記入上の注意】 ・円換算の為替レートは、原則として決算日のレートを使用して下さい。

・J・Vは持ち分とします。

・金額は連結ベースとし、貴社と子会社、関連会社との元請・下請については重複を避けて下さい。

原発注者	日系企業				現地系民間企業				公共機関				合 計			
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
年間契約金額																

#### 問3 直近1年間の海外建設事業のプロジェクト別契約金額

貴社における海外建設事業のプロジェクト別年間契約金額を連結ベースで、下の欄にゼネコンと設備工事業者とは別の欄に記入して下さい。契約金額がなかった場合は、合計欄に「0」と記入して下さい。

(億円)

事業の種類	【ゼネコン記入欄】				【設備工事業者記入欄】				【全社記入欄】			
	開 発	土 木	建 築	プラント関連建設	建築設備	土木・プラント設備	合 計					
年間契約金額												

【用語の説明】

開 発： 自社単独で、または他社と共同して事業主体となり、土地、建物の所有権又は使用権を取得し、土地関連施設の造成、建築物の新築、建替、増改築、設備の更新など、新開発又は再開発の建設工事を行う場合の建設工事の契約金額または工事費をいい、土地・建物の買収のみの場合は除きます。

建築、土木： 開発に該当するものを除きます。

プラント関連建設： 電力・通信・化学・製鉄その他の産業プラントに係る建設工事をいいます。

「プラント関連建設」と「土木工事」が一体となっている場合は、主たる方へ区分して下さい。

建築設備： Ⅱ E C化の状況 1. 10年以内の年間建設工事受注高の記入方法を参照下さい。



## 問4 直近1年間の海外建設事業の活動状況(海外法人を含む)

貴社の海外建設事業における業務種類、受注方法、契約形態、受注の方法について、過去1年間の契約金額ベースで最も多い事項を原発注者別にそれぞれ1つ○を記入して下さい。

ただし、最も多いものが複数の場合は複数に○を付けてもかまいません。該当ない場合は、記入しないで下さい。

[illegible]

〔用語の説明〕

「業務種類」

工事請負： 施主より完成に対して、一定の報酬を得る約束で工事を引受けることをいいます。

技術提供：設計、管理、役務提供等をいいます。

資材供給： 資材と機材のみの供給（販売額の徴収）のみの場合をいいます。

「受注方法」

特 命： 競争によらないで適当な者から見積を取り、この中から適正な者を契約の相手とする契約をいいます。

競争：競争入札で契約の相手方をきめる契約方式をいいます。

「契約形態」

ランブサム： 契約時一括値決め方式（LS=Lump Sum Contract）をいいます。

単価契約： 契約時に単価を決定し、施工した実績数量により精算する方式をいいます。  
コストプラスフィー： 実費償還型契約（CP=Cost Plus Fee Contract）をいいます。

問5 海外建設市場の状況

21 直近1年間の海外建設市場の受注高（連結ベース）の多い国を上位5か国まで記入し、主な事業の種類と原発注者のそれぞれ1つに○を記入して下さい。

[illegible]

〔用語の説明〕「主な原発注者」について

日系企業：日本側出資者の出資比率の合計が原則として50%以上の外国法人企業をいいます。

現地系民間企業：「日系企業」、「公的機関」以外の企業をいいます。

公的機関： 外国政府、公的機関をいいます。政府（公的）開発援助（ODA）も含まれます。

2-2 将来、海外建設市場の受注高（連結ベース）を伸ばしたい国を上位5か国まで記入し、主な事業の種類と原発注者のそれぞれ1つに○を記入して下さい。

[illegible]

問6 直近1年間における海外建設事業の課題（海外法人を含む）

直近1年間において、海外建設事業の課題となったすべての事項の番号に○を付けて下さい。なかった場合は「15」に○を付けて下さい。

- |                |                  |
|----------------|------------------|
| 1 市場競争激化       | 9 環境問題           |
| 2 現地政府の規制      | 10 資機材調達         |
| 3 政治情勢不安       | 11 言語            |
| 4 インフレ         | 12 情報不足          |
| 5 労働力確保        | 13 資金不足          |
| 6 下請企業、専門家、技術者 | 14 その他（財源）       |
| 7 現地パートナーとの協調  |                  |
| 8 住民運動         | 15 特に課題となった事項はない |

問7 直近1年間の資機材等の輸入の状況(子会社、関連会社による輸入は除く)

1 直近1年間の資機材等の輸入高を下の記入欄に記入して下さい。

実績がない場合は、合計欄に「0」と記入して下さい。

【記入上の注意】「その他の輸入高」は、総合商社または専門の特約店を経由した輸入高及び材工とも外注による輸入品の材料費を把握できる範囲で計上するものとします。「直接輸入」には、現地法人からの貴社の輸入を含みます。

(百万円)

直接輸入高						その他の輸入高						合 計					
千位	百位	十位	位	千円	万円	千位	百位	十位	位	千円	万円	千位	百位	十位	位	千円	万円

2 直近1年間の資機材等の輸入高の増減状況について、下の各品目ごとに該当する番号のいずれかに○を付けて下さい。

なお、輸入高が2年前と比べて概ね5%未満の増減の品目は横ばいとし、概ね5%以上の増減の品目は増加または減少として下さい。

【記入上の注意】 輸入高は、商社等を経由した分を含む実質的な輸入高とし、直接輸入高のすべて、及び商社、専門の特約店を経由した輸入高及び材工とも外注による輸入品の材料費を出来るだけ加味して下さい。

		1 輸入高が 増	2 輸入高が 横ばい	3 輸入高が 減	4 輸入してい ない
01	木材（製材・板材等）	1	2	3	4
02	木製品（合板、ベニア、ドアパネル、木製ドア等、ただし、家具を除く）	1	2	3	4
03	家具・装飾品（椅子、机、テーブル、ベッド、たんす等）	1	2	3	4
04	ガラス・同製品（板ガラス、湯割ガラス、ガラス製品等）	1	2	3	4
05	セメント・同製品（セメント、セメント製品等、PC板を含む）	1	2	3	4
06	石材（天然石等の天然石の粗石、花崗石、はん石、玄武岩等）	1	2	3	4
07	骨材（砂利、採石等）	1	2	3	4
08	鋼材（棒鋼、形鋼、鋼管等）	1	2	3	4
09	厨房製品（システムキッチン、キッチンシンク等）	1	2	3	4
10	衛生用品（浴槽、洗面台、便座、水流用のお掃除等）	1	2	3	4
11	電気機械器具	1	2	3	4
12	輸送用機械器具	1	2	3	4
13	その他（具体的に）	1	2	3	4
14	“（具体的に）	1	2	3	4
15	“（具体的に）	1	2	3	4
16	“（具体的に）	1	2	3	4



## IV 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

### 問1 直近1年間の研究開発費

1 貴社における直近1年間の総売上高及び研究開発費を記入して下さい。

なかった場合は、「0」と記入して下さい。

項目	金額（億円）
年間総売上高	
年間研究費	

注：研究費には人件費を含みます。

〔用語の説明〕

研究：基礎研究・応用研究・開発研究をいいます。定義は以下のとおりです。

基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいいます。

応用研究：応用研究 基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究をいいます。

開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのものの改良を狙いとする研究をいいます。

2 左の研究費の内容について該当する番号に○を付けて下さい。

- 1 研究所のみの経費
- 2 研究所以外の研究費を含む

### 問2 工業所有権の自己開発所有件数、年間公開件数、年間取引件数

1 貴社における工業所有権の原則として直近の事業年度の決算期末における自己開発所有件数（貴社で開発せずに他から導入したものは除く）を記入して下さい。

貴社において自己開発の工業所有権を有しない場合は、「0」と記入して下さい。

〔記入上の注意〕 共同開発による共有所有件数を含みます。

工業所有権の種類	期末自己開発所有件数（件）
特許権 1	
実用新案権 2	
意匠権 3	

〔用語の説明〕

特許権：発明を独占的に利用できる権利であり、特許法に基づき登録したものをいいます。

実用新案権：物品の構造、形状これらの組合わせの考案であって、実用新案法に基づき登録したものをいいます。

意匠権：物品の形状、模様、色彩これらの組み合わせであって視覚で美観を起させるデザインで、意匠法に基づき登録したものをいいます。

2-1 貴社では、直近の1年間に工業所有権の公開をされましたか。

該当する番号に○を付けて下さい。

1 公開しなかった → (3-1 へ)

2 公開した →

2-2 工業所有権の年間公開件数（意匠権については年間登録件数）を種類別に記入して下さい。

工業所有権の種類	公開件数（件）
特許 1	
実用新案権 2	
意匠権 3	

2-3 公開または登録した工業所有権の主な目的について、該当する番号に○を付けて下さい。

(1) 特許・実用新案権について

- |                      |                     |
|----------------------|---------------------|
| 1 現場工程の標準化           | 14 雪害・雨天対策          |
| 2 機械化                | 15 コスト削減            |
| 3 ロボット化              | 16 ランニングコスト低減・管理省人化 |
| 4 道具の改良開発            | 17 耐震               |
| 5 プラント・ユニット化・製品規格化   | 18 防火               |
| 6 メンテナンスフリー化         | 19 施工環境改善・建設公害防止    |
| 7 新技術・新素材の活用         | 20 地球環境保全           |
| 8 地下・海洋・宇宙空間開発利用     | 21 再生資源の活用          |
| 9 電気・空調・衛生等の一体的システム化 | 22 設計・施工の情報化        |
| 10 施工品質高度化・耐久性向上     | 23 施設の情報化・インテリジェント化 |
| 11 更新性               | 24 施主の特殊なニーズへの対応    |
| 12 工期短縮              | 25 高付加価値化           |
| 13 安全性               | 26 その他（別紙）          |

(2) 意匠権について

- 1 建築 2 土木 3 その他

2-4 共同開発の場合のパートナーについて、該当する番号に○を付けて下さい。

(1) 特許・実用新案権について

- 1 ゼネコン
- 2 設備工事業者
- 3 職別工事業者
- 4 建築士事務所
- 5 設備機器メーカー
- 6 建設資材メーカー
- 7 建材機械メーカー
- 8 他の製造業
- 9 他の非製造業
- 10 大学
- 11 公的試験研究機関
- 12 外国企業
- 13 共同開発はない

(2) 意匠権について

- 1 ゼネコン
- 2 設備工事業者
- 3 職別工事業者
- 4 建築士事務所
- 5 設備機器メーカー
- 6 建設資材メーカー
- 7 建材機械メーカー
- 8 他の製造業
- 9 他の非製造業
- 10 大学
- 11 公的試験研究機関
- 12 外国企業
- 13 共同開発はない



3-1 貴社においては、直近の1年間に工業所有権の取引（実施許諾）がありましたか。

該当する番号に○をつけて下さい。

- 1 取引があった  
2 取引はなかった → (問3へ)

3-2 貴社の過去1年間に於ける工業所有権の種類別の国内、海外の導入と供与の各件数を記入して下さい。

〔記入上の注意〕 貴社の保有する同一技術を複数の契約により複数の他社に供与する場合、複数の契約数を計上して下さい。

(件)

工業所有権の種類		国内		海外	
		導入	供与	導入	供与
特許権	1				
実用新案権	2				
意匠権	3				
計	4				

〔用語の説明〕

取引： 特許権、実用新案権、意匠権、その他の取引をいい、有償、無償を問いません。

導入： 他保有の技術を貴社が活用することをいいます。

供与： 貴社の保有技術を他に提供することをいいます。

### 問3 直近1年間の設備機器の開発・生産、システム設計の課題

▼ 原則として、設備工事業のみ記入して下さい。ただし、ゼネコンで設備機器の開発・生産または設備システム設計を行っている場合には、ゼネコンについても記入して下さい。

直近1年間の設備機器の開発・生産、システム設計に際して課題であった事項について、

該当する番号のすべてに○をつけて下さい。

- (1) 「工業化（ユニット化・プレハブ化）」の課題
- 施工性の向上・工期短縮
  - 小型化・規格の多様化
  - その他（別紙）
  - 特にない
- (2) 「高付加価値化」の課題
- 多機能化
  - 主要機能の向上
  - 施主のニーズへの対応
  - その他（別紙）
  - 特にない
- (3) 「省エネルギー・環境」上の課題
- ランニングコスト低減
  - メンテナンスの軽減
  - 地球環境保全
  - リサイクル・副産物処理
  - その他（別紙）
  - 特にない
- (4) 「システム設計、開発体制」の課題
- ゼネコンとの協力体制の強化
  - 設備機器メーカーとの共同開発体制の強化
  - 提案型営業体制・施主との協力・ニーズ把握体制の強化
  - 要素技術情報の収集体制の強化・自社の研究開発体制の強化・人材の確保育成
  - システム設計の高度情報化
  - 実証試験能力の充実
  - その他（別紙）
  - 特にない
- (5) 「生産体制」の課題
- 自社生産の推進
  - 委託生産の推進
  - OEMの推進
  - 設備機器のコストダウン
  - 設備機器の納期短縮
  - その他（別紙）
  - 特にない

### 問4 直近1年間の環境保全への取組み

1-1 貴社において、直近1年間に環境保全について何か取組みをされましたか。

該当する番号に○をつけて下さい。

- 1 取り組まなかった → (15頁の「V」へ)  
2 取り組んだ

1-2 直近1年間の環境保全についての取組みの種類で、該当するものすべてに○をつけて下さい。

- 研究
- 設計の改善
- 資機材調達の改善・資機材メーカーへの要請
- 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施
- 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査
- 組織の設置
- 広報活動の充実
- その他（別紙）

1-3 下の取組みの分野で、該当するものすべてに○をつけて下さい。

- 都市・建築の緑化
- 建築用木材使用の合理化
- 建築物の省エネルギー
- 合板利用見直し
- 建設廃棄物低減
- 建設副産物のリサイクル
- 建設廃棄物処理
- 資材運搬合理化
- 建設機械の改善
- その他（別紙）



## V 企業集団の状況

直近の1年間において、貴社に子会社及び関連会社がありますか。

- 1 ある → (問1 以下にお答え下さい)  
2 ない → (記入終了)

【定義】子会社は出資比率50%超、関連会社は20%以上50%以下とします。

### 問1 産業分類別の子会社及び関連会社の状況

- 1 直近1年間における子会社、関連会社の増減数、直近の期末の現在数を記入して下さい。

なお、「年間増-年間減」が年間の純増(純減)数になります。

所在地	産業分類		子会社数			関連会社数		
			年間増	年間減	現在数	年間増	年間減	現在数
国内	総合工事業	01						
	職別工事業	02						
	設備工事業	03						
	不動産業	04						
	土木建築サービス業	05						
	その他の産業	06						
	合 計	07						
海外	総合工事業	08						
	職別工事業	09						
	設備工事業	10						
	不動産業	11						
	土木建築サービス業	12						
	その他の産業	13						
	合 計	14						
	総 計	15						

- 2 直近の期末に現存する子会社、及び関連会社の事業領域について、各産業分類ごとに、該当する番号をすべて○で囲んで下さい。

産業分類「総合工事業」、「職別工事業」及び「設備工事業」で、その他に該当する場合は、次のページの工事種類の番号で、該当するものをすべて記入して下さい。

【記入上の注意】 産業は会社の主たる事業により分類して下さい。

#### [01 総合工事業]

- ゼネコン
- リフォーム・維持修繕工事
- 在来木造住宅
- プレハブ住宅
- 2×4住宅
- その他  
(具体的に番号で)

#### [02 職別工事業]

- (具体的に番号で)

#### [03 設備工事業]

- 電気工事
- 管工事
- その他  
(具体的に番号で)

#### [04 不動産業]

- 開発分譲業
- 不動産賃貸業
- 不動産管理業
- 不動産流通業

#### [05 土木建築サービス業]

- 建築設計
- 設備設計
- 測量
- 建設コンサルタント
- 地質調査
- 建設機械等リース
- 設備メンテナンス
- その他  
(具体的に番号で)

#### [06 その他の産業]

- 設備機器の製造
- 土木建築住宅の資材・部材の製造
- 建設機械の製造
- その他の製造業  
(具体的に番号で)
- ホテル
- レジャー
- 金融
- エンジニアリング
- その他の非製造業  
(具体的に番号で)

産業分類「総合工事業」、「職別工事業」及び「設備工事業」と建設業法による許可の分類の対応は以下の通りです。

産業分類	[01総合工事業]の「その他」	[02職別工事業]	[03設備工事業]の「その他」
建設工事の種類	1 土木工事 2 建築工事 3 舗装工事 4 しゅんせつ工事 5 造園工事 6 水道施設工事 7 清掃施設工事	8 大工 9 左官 10 とび・土工・コンクリート工事 11 石工事 12 屋根工事 13 タイル・瓦がブロック工事 14 鋼構造物工事	15 鉄筋工事 16 板金工事 17 ガラス工事 18 塗装工事 19 防水工事 20 内装仕上工事 21 建具工事 22 機械器具設置工事 23 熱絶縁工事 24 電気通信工事 25 さく井工事 26 消防施設工事

### 問2 直近1年間に新たに子会社または関連会社になった会社の状況

- 1 問1 において、直近1年間に新たに増加した子会社、関連会社がありましたか。該当する番号に○を付けて下さい。

- 1 ある  
2 ない → (記入終了)

- 2 1 において、直近1年間に新たに増加した子会社、関連会社の設立形態及びパートナーについて、該当するものをすべてに○を記入して下さい。  
該当する会社が1社の場合も複数の場合も区別せずに単に該当するものに○を付けて下さい。

所在地	産業分類		設立形態			共同設立の場合のパートナー									
			01 100%出資	02 合併	03 企業買収	04 資本参加	11 公的機関	12 製造業	13 建設業	14 不動産業	15 土木建築サービス業	16 金融機関	17 その他の非製造業	18 外国企業	19 外国政府
国内	総合工事業	01													
	職別工事業	02													
	設備工事業	03													
	不動産業	04													
	土木建築サービス業	05													
	その他の産業	06													
海外	総合工事業	07													
	職別工事業	08													
	設備工事業	09													
	不動産業	10													
	土木建築サービス業	11													
	その他の産業	12													

#### 【用語の説明】

100%出資： 貴社が資本金の100%を出資して、新会社を設立することをいいます。

合併： 貴社の子会社、関連会社同志、または貴社の子会社、関連会社と他社が契約(意思)によって、1つの会社に合同することをいい、全当事会社が解散して新会社を設立する新設合併と、当事会社1社が存続し、他社を吸収する吸収合併があります。

企業買収： 貴社が他社の株式を取得、保有することによって他社を自己の支配下に置くことをいいます。

資本参加： 貴社が単独または他社とともに既存会社に資金を提供し、または新会社を設立するが支配権はもたない場合をいいます。

パートナー： 合併の相手先及び資本参加の場合の他社の筆頭株主をいいます。

翌年度の調査の際の参考に控えを1部保管されるようお願いします。

……… 調査にご協力ありがとうございました。